

大学院関連参考資料集

令和5年8月22日時点

目次

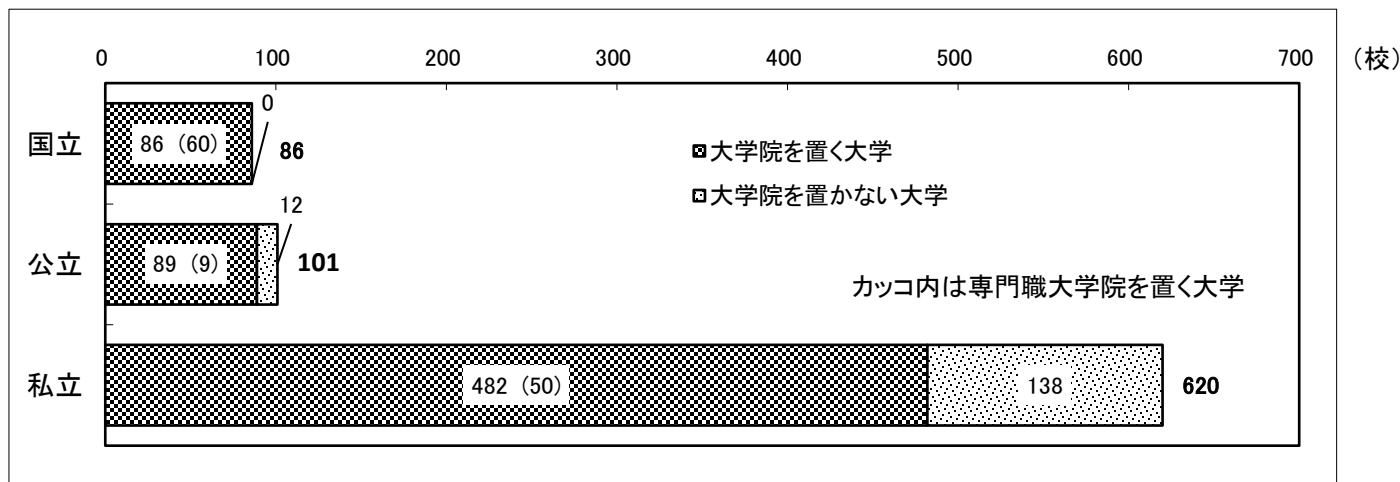
1 大学院の基本データ	
・大学院を置く大学数、研究科数	3
・大学院在籍者の推移	4
・課程別・設置者別在学者比率(在学者数)	5
・学問分野別の大学院学生数	6
・修士課程入学者の推移	7
・博士課程入学者の推移	8
・学士課程修了者の進学率の推移(分野別)	9
・修士課程修了者の進学率の推移(分野別)	10
・修士課程入学者充足率の推移(分野別)	11
・博士課程入学者充足率の推移(分野別)	12
・入学志願者数／入学者数の推移(修士)	13
・入学志願者数／入学者数の推移(博士)	14
・入学志願者数／入学者数の推移(専門職学位)	15
・入学者数に占める自大学出身者割合(修士)	16
・入学者数に占める自大学出身者割合(博士)	17
・入学者数に占める自大学出身者割合(専門職学位)	18
2 大学院における教育改革等の取組状況	
(1)体系的・組織的な大学院教育	
・体系的な大学院教育の取組「推移」	21
・体系的な大学院教育の取組「課程別」	22
・体系的な大学院教育の取組「分野別」	23
(2)専門職大学院	
・専門職大学院を置く大学数及び専攻数	25
・分野別専攻数推移	26
・専門職大学院の入学者数及び在学者数推移	27
・分野別大学院生数	28
・専門職大学院入学者の推移	29
(3)学位授与	
①研究指導体制、審査等	
・博士課程における研究指導体制に係る取組「推移」	32
・博士学位審査に係る取組「推移」	33
・博士論文研究基礎力審査の導入率	34
・博士論文研究基礎力審査の審査内容	35
②学位授与数	
・博士の学位授与者数の推移	37
・令和2年度の学位授与の状況	38
・令和2年度の学位授与者(課程博士)のうち標準修業年限からの超過年別割合	39
③諸外国との比較	
・諸外国との比較 ー人口100万人当たりの学位取得者数比較(修士)	41
・諸外国との比較 ー人口100万人当たりの学位取得者数比較(博士)	42
・米国における博士号取得までの期間	43
(4)大学院生への経済的支援	
・博士課程学生の経済的支援の状況	45
(5)博士後期課程修了者の進路の確保とキャリアパスの多様化	
・博士人材のキャリアパス全体像	47
・修士課程修了後の就職先(分野別・職業別)	48
・博士課程修了後の就職先(分野別・職業別)	49
・修士課程修了者数及び就職者数の推移(全体)	50
・修士課程修了者の就職率の推移(分野別)	51
・博士課程修了者数及び就職者数の推移(全体)	52
・博士課程修了者の就職率の推移(分野別)	53
・多様なキャリアパスを確立するための取組「推移」	54
・多様なキャリアパスを確立するための取組「分野別」	55

1. 大学院の基本データ

■ 大学院を置く大学数、研究科数

大学院を置く大学数

(令和4年5月1日現在)



国立: 100%
公立: 88%
私立: 78%

出典: 令和4年度学校基本調査

研究科数

(令和4年5月1日現在)

区分	研究科数		
	修士課程 (修士、博士前期)	博士課程 (博士後期、一貫制)	専門職学位課程
国立	394	374	87
公立	195	171	12
私立	1,164	819	69
計	1,753	1,364	168

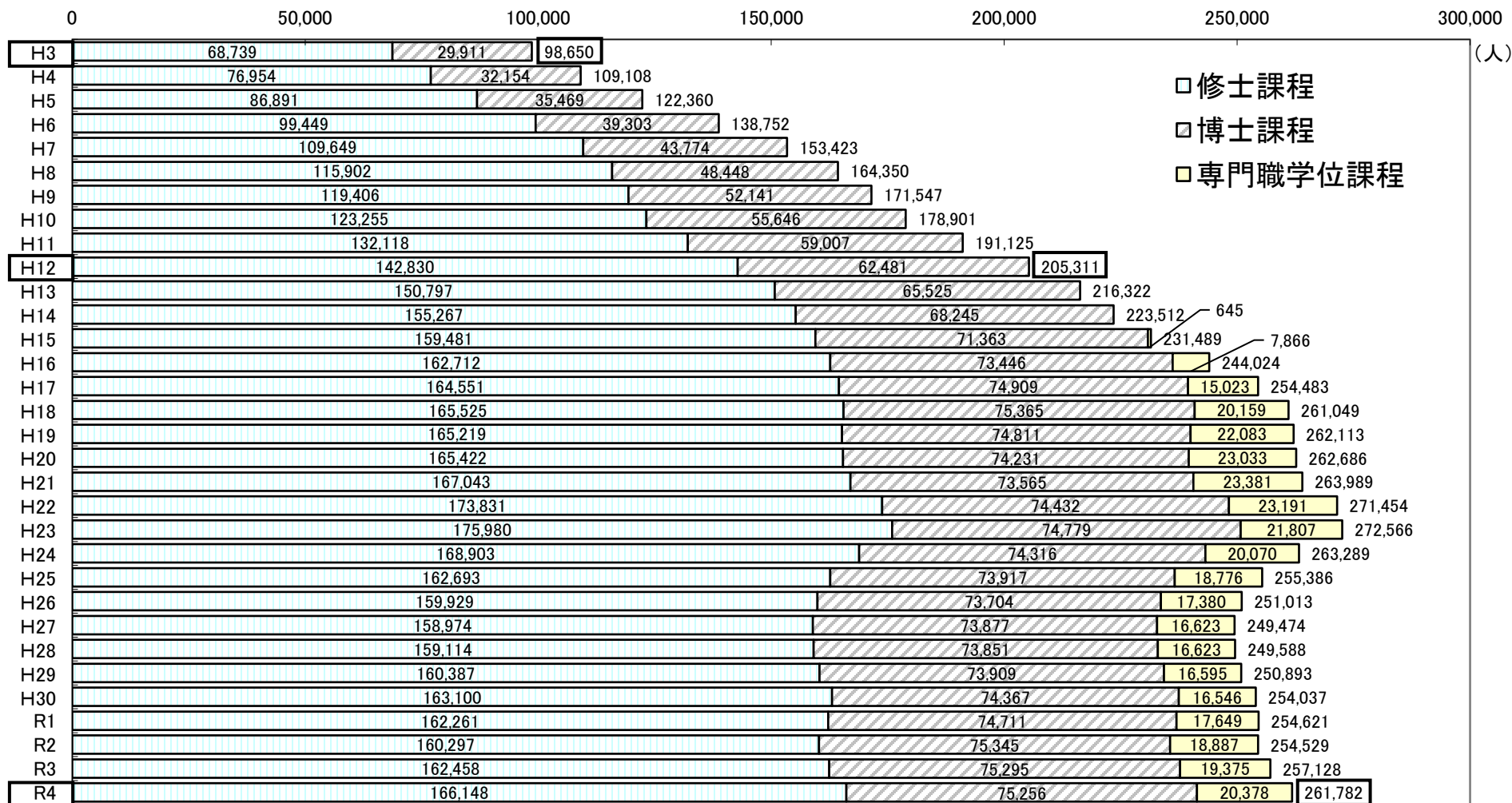
※学生が在籍している研究科の数

出典: 令和4年度学校基本調査

大学院在学者数の推移

(各年度5月1日現在)

・H3→H12で約2.1倍、H3→R4で約2.7倍



※ 在学者数

「修士課程」: 修士課程, 区分制博士課程(前期2年課程)及び5年一貫制博士課程(1, 2年次)

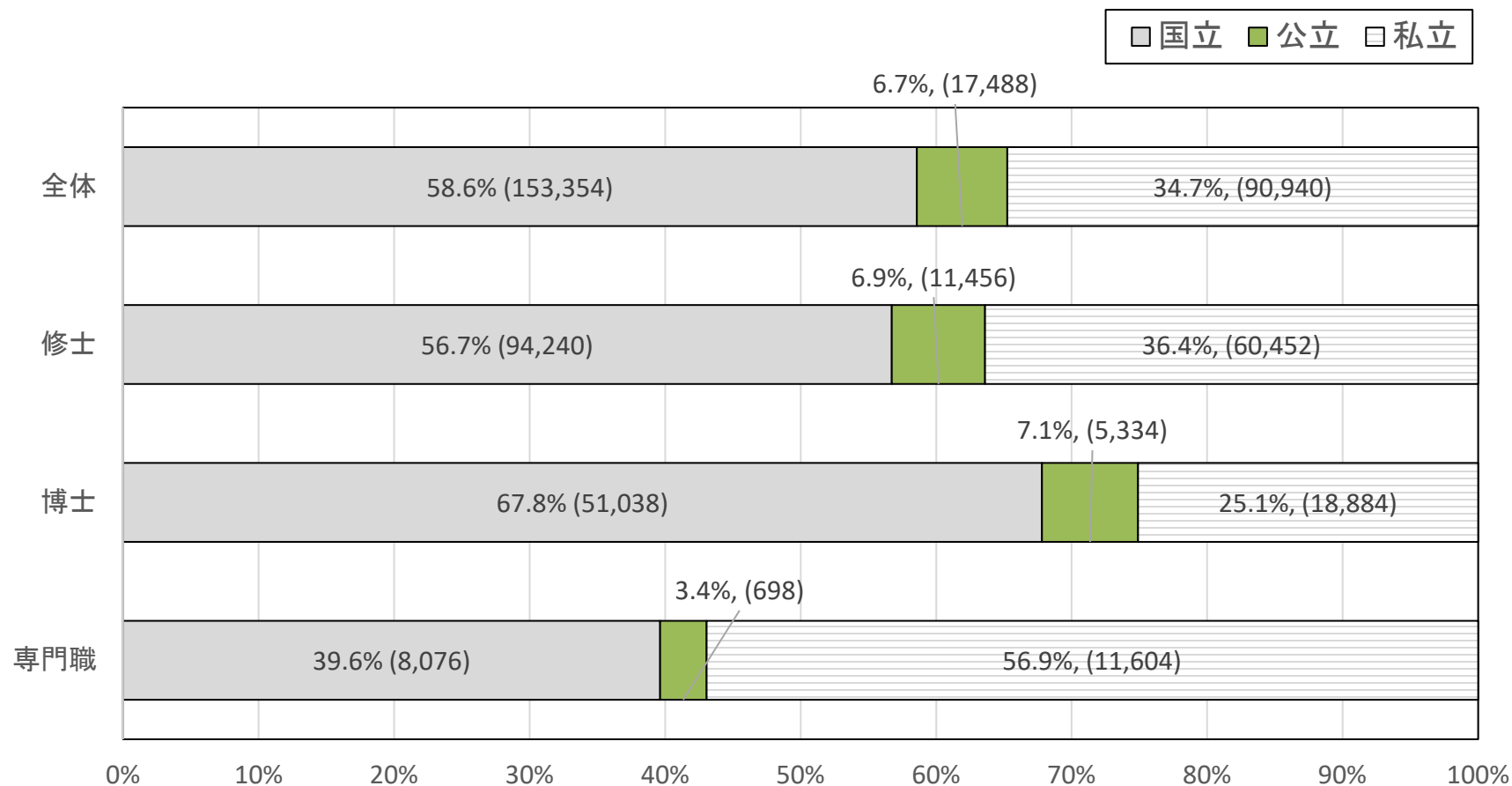
「博士課程」: 区分制博士課程(後期3年課程), 医・歯・薬学(4年制), 医歯獣医学の博士課程及び5年一貫制博士課程(3~5年次)

通信教育を行う課程を除く

■ 課程別・設置者別在学者比率(在学者数)

- 我が国の大学院在籍者の6割は国立大学に在籍。博士課程においては国立の割合が7割弱である一方、専門職大学院においては私立の在籍者比率が一番高い。

(令和4年5月1日現在)



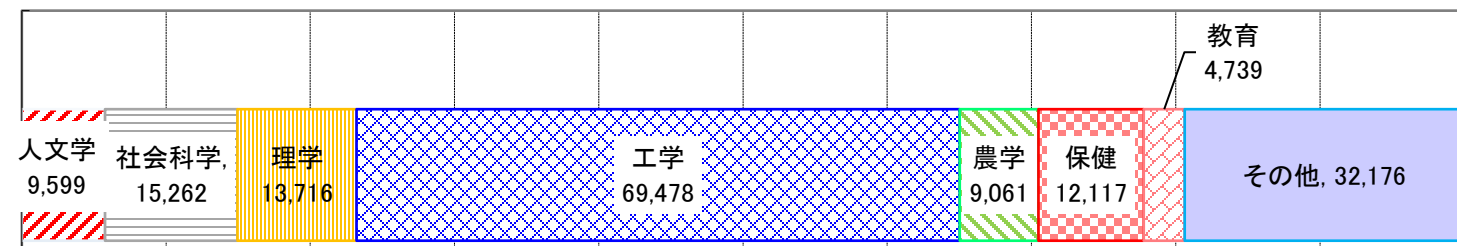
出典: 令和4年度学校基本調査

学問分野別の大学院学生数

(令和4年5月1日現在)

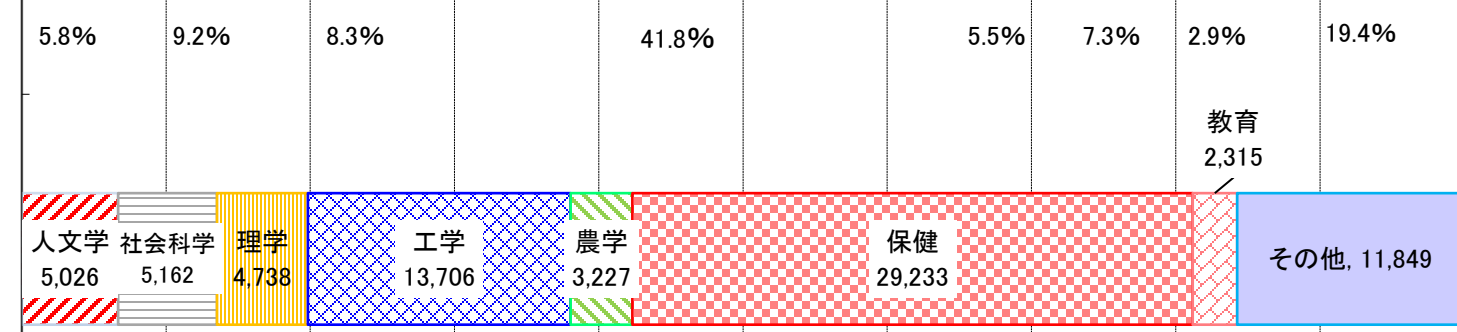
合計
166,148人

修士在籍者
数(R4)



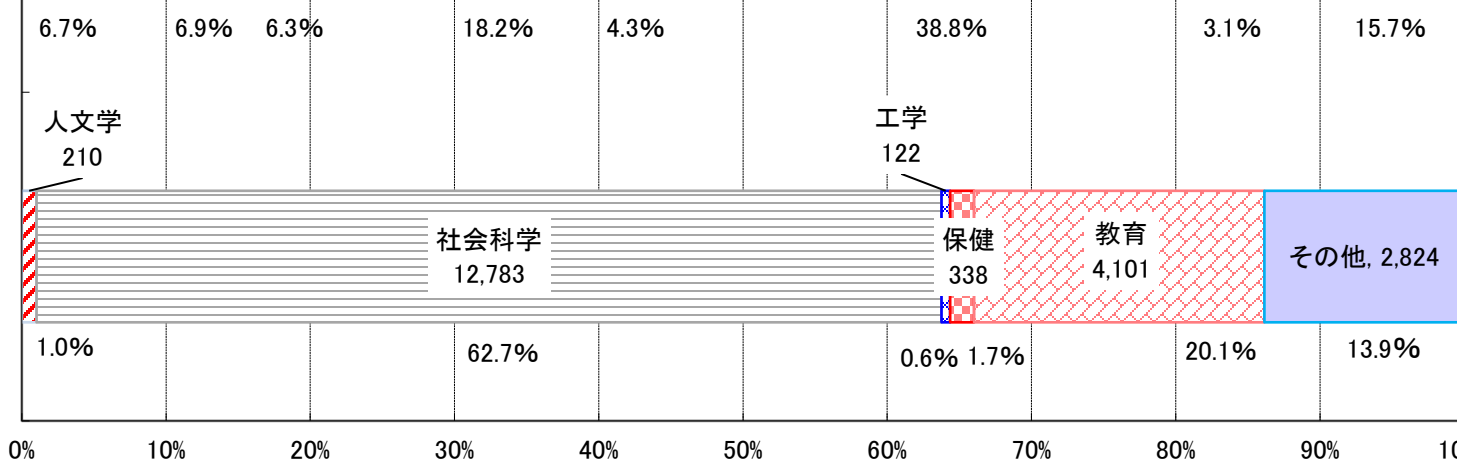
合計
75,256人

博士在籍者
数(R4)



合計
20,378人

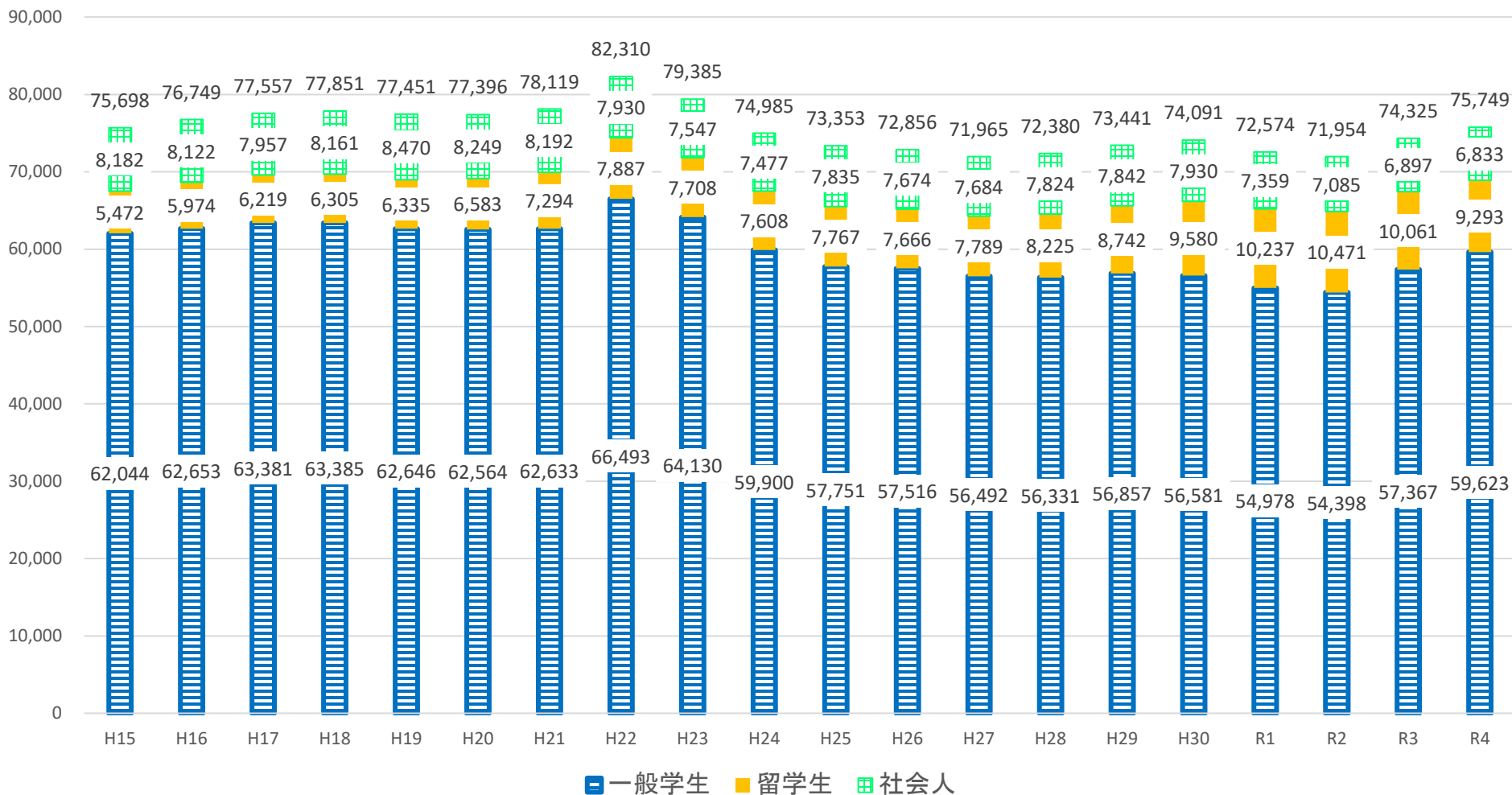
専門職学位
在籍者
数(R4)



出典: 令和4年度学校基本調査

修士課程入学者の推移

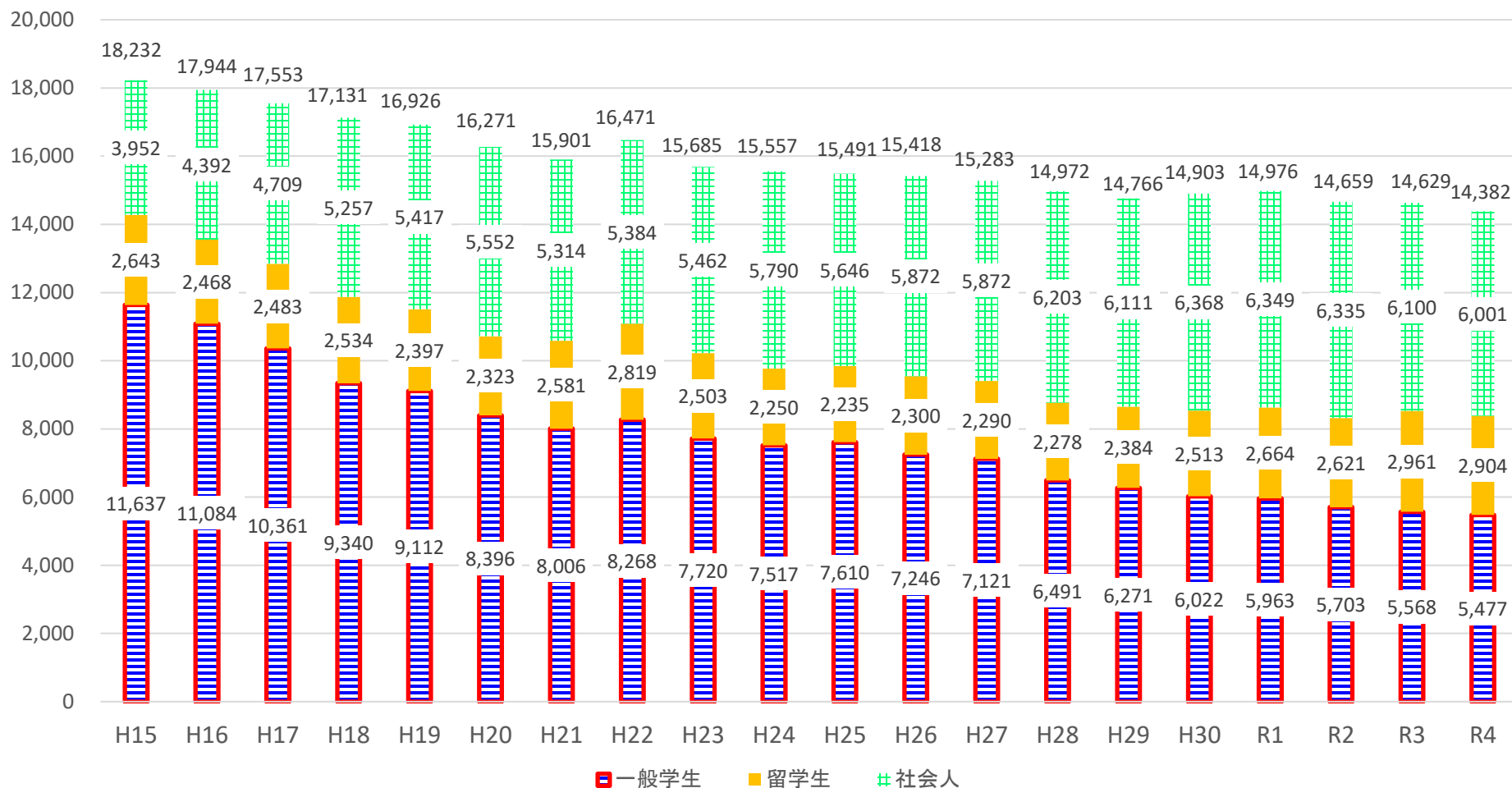
- 修士課程入学者は平成22年度をピークとして減少したが、近年は若干の回復傾向がみられる。
- 一般学生は令和2年度より増加傾向、社会人学生は平成30年度をピークに減少傾向。留学生は平成15年度から令和2年度までの間で約4千人増加し、比率としても約5%の増加。



※「一般学生」の人数については、全入学者数から社会人入学者数及び留学生入学者数を減じた数を便宜的に記載している。

博士課程入学者の推移

- 博士課程入学者のうち、修士課程を修了して博士課程に進学する者を主とする一般学生の入学者数は、平成15年度の約1.2万人をピークに大幅に減少し、令和4年度には最大時の約半数の約0.5万人に低下。



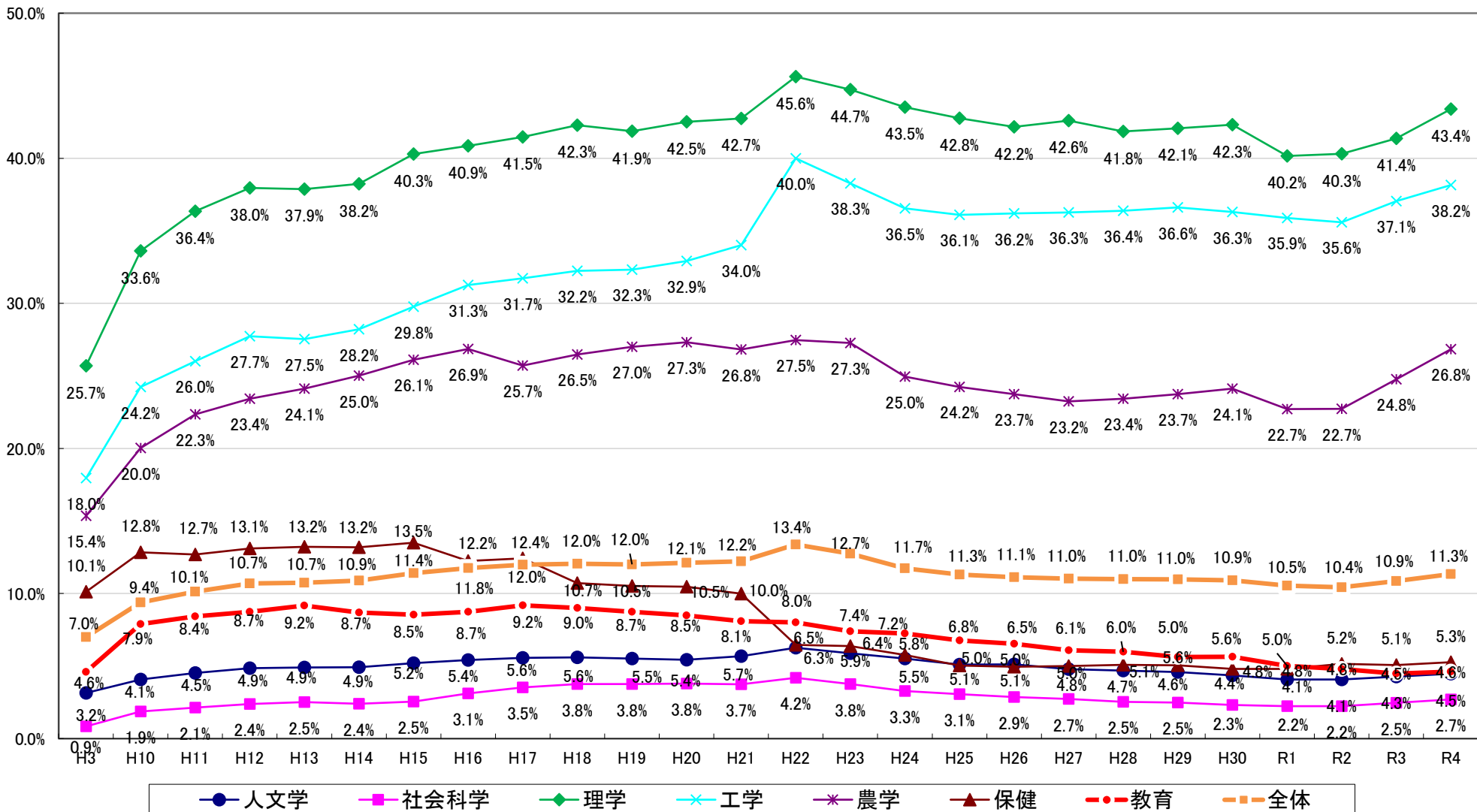
※「一般学生」の人数については、全入学者数から社会人入学者数及び留学生入学者数を減じた数を便宜的に記載している。

出典：学校基本調査

学士課程修了者の進学率の推移(分野別)

● 学士課程修了者の進学率は、全体的に横ばい傾向にある。

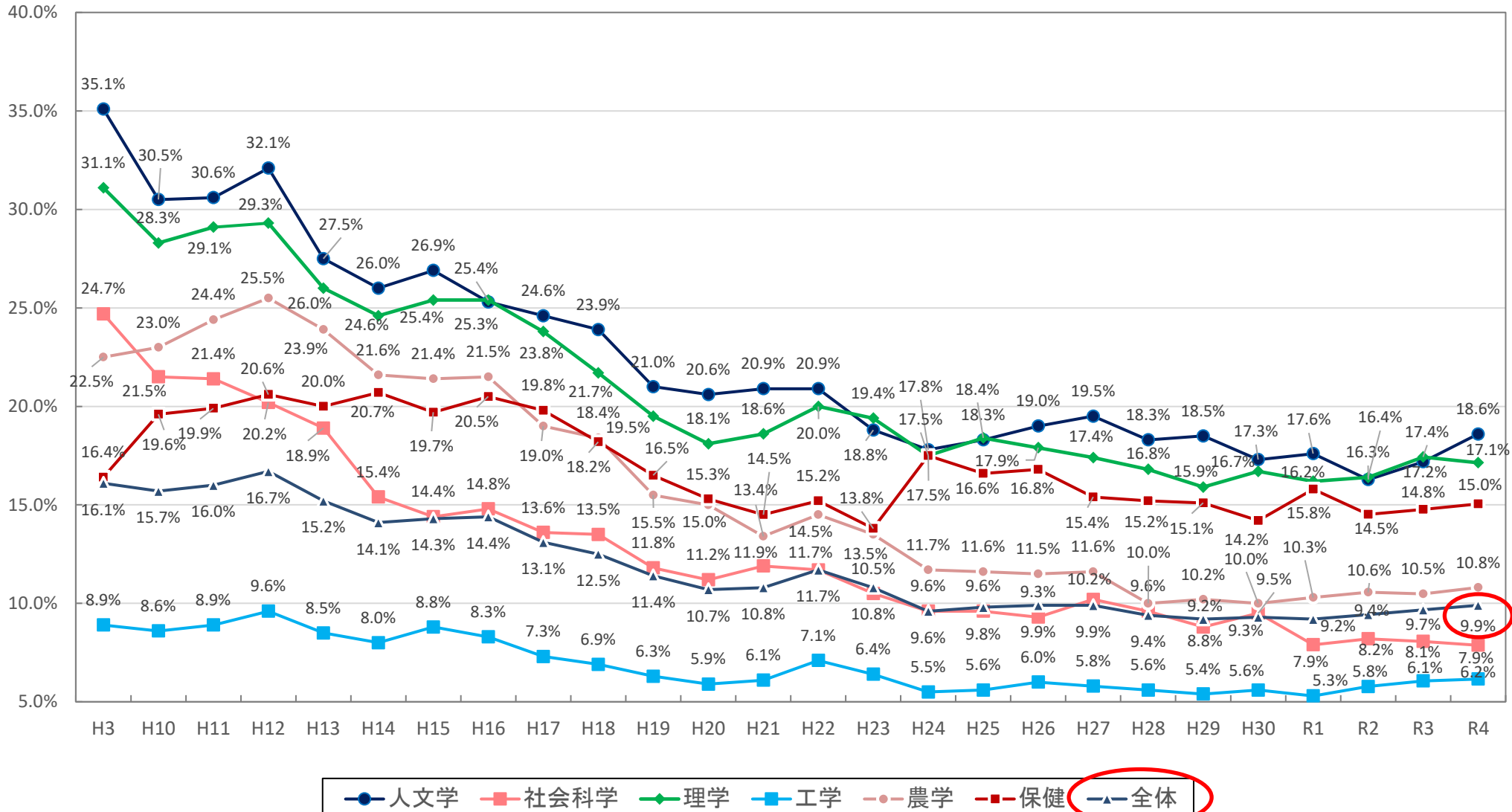
※「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略



修士課程修了者の進学率の推移(分野別)

● 修士課程修了者の博士課程等への進学率は、各分野を通じて減少傾向であったが、近年は横ばい。

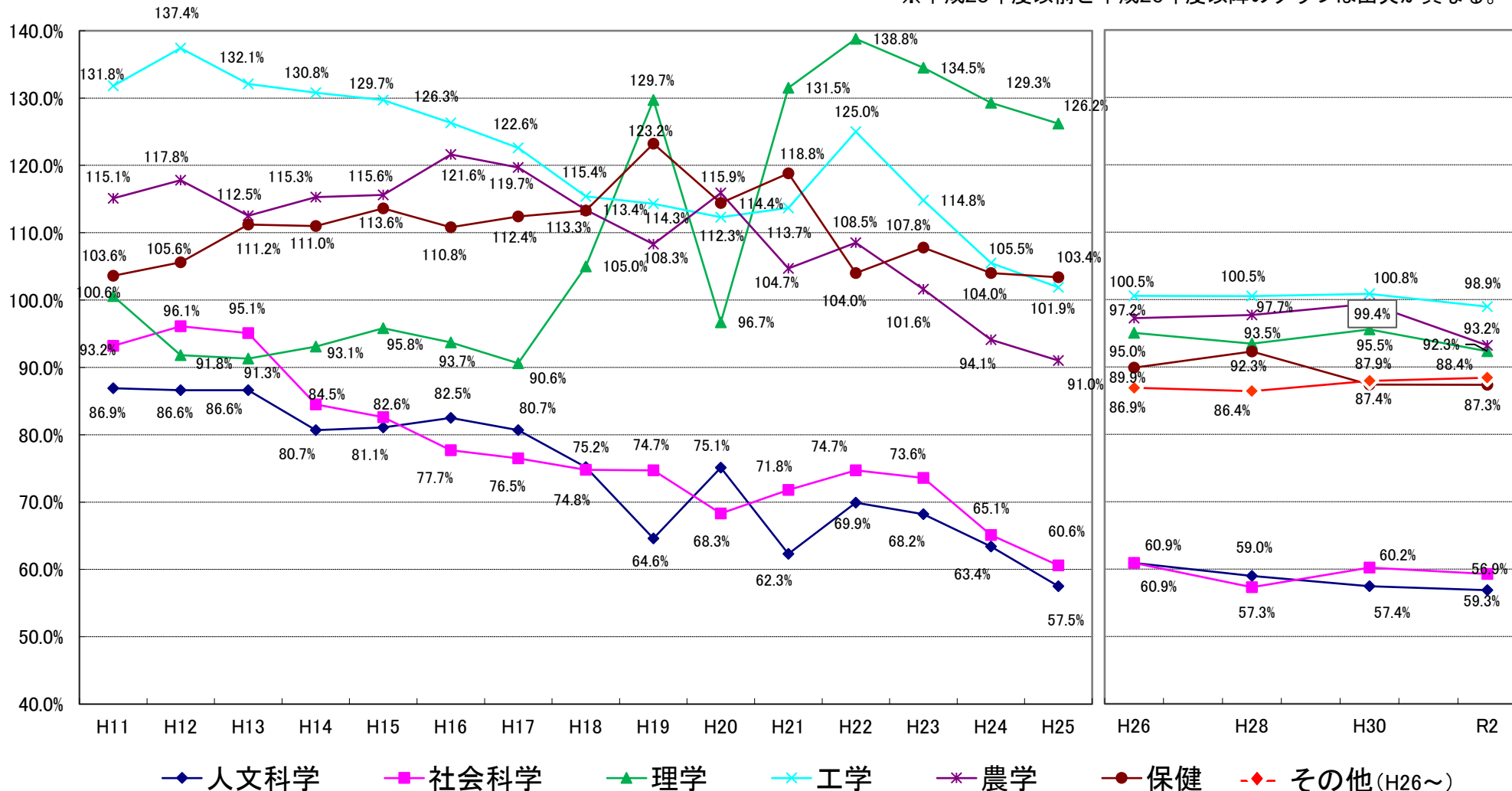
※「教育」、「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略



修士課程入学者充足率の推移(分野別)

● 「人文・社会」分野修士課程の入学者充足率(=入学者/入学定員)は6割前後で推移。

※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。



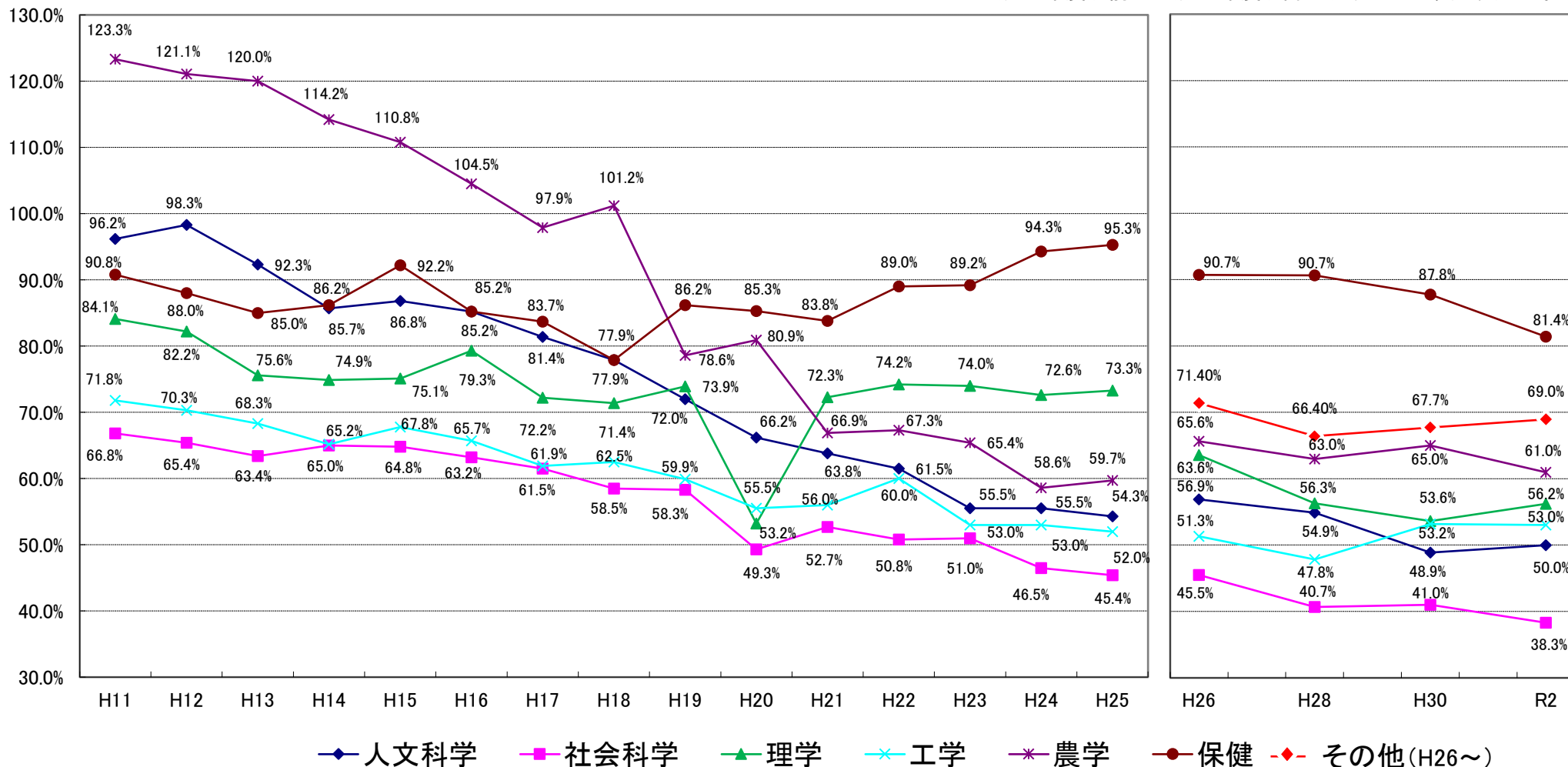
出典：(平成25年まで) 学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成

(平成26年) 「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成28年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>
 (平成28年) 「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>
 (平成30年) 「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>
 (令和2年) 「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(令和4年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>

博士課程入学者充足率の推移(分野別)

● 博士課程の入学者充足率（＝入学者／入学定員）は全体的に低下傾向。

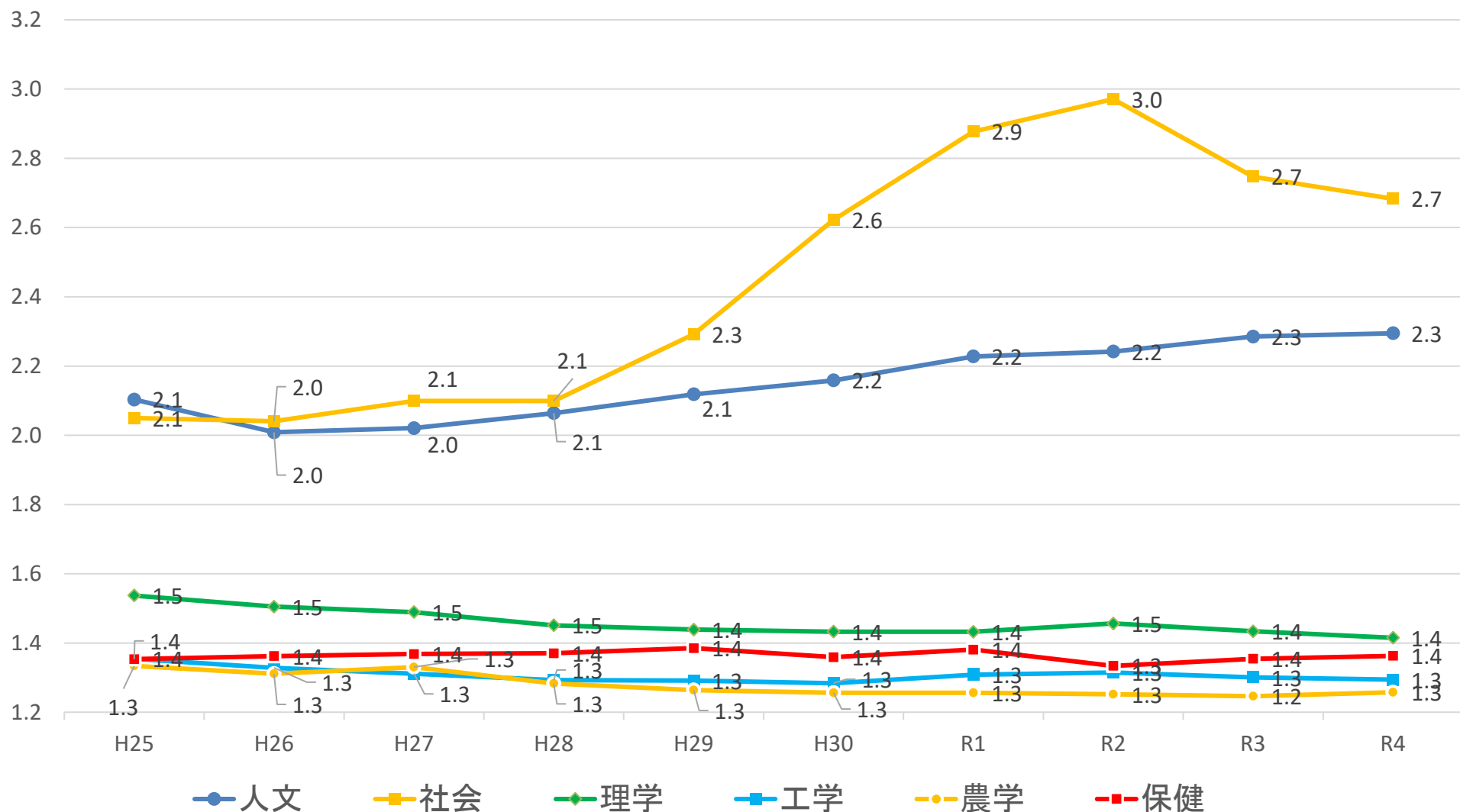
※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。



出典：（平成25年まで）学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成
 （平成26年）「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成28年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング）<文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>
 （平成28年）「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成30年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング）<文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>
 （平成30年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング）<文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>
 （令和2年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和4年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング）<文部科学省：先導的の大学改革推進委託事業>

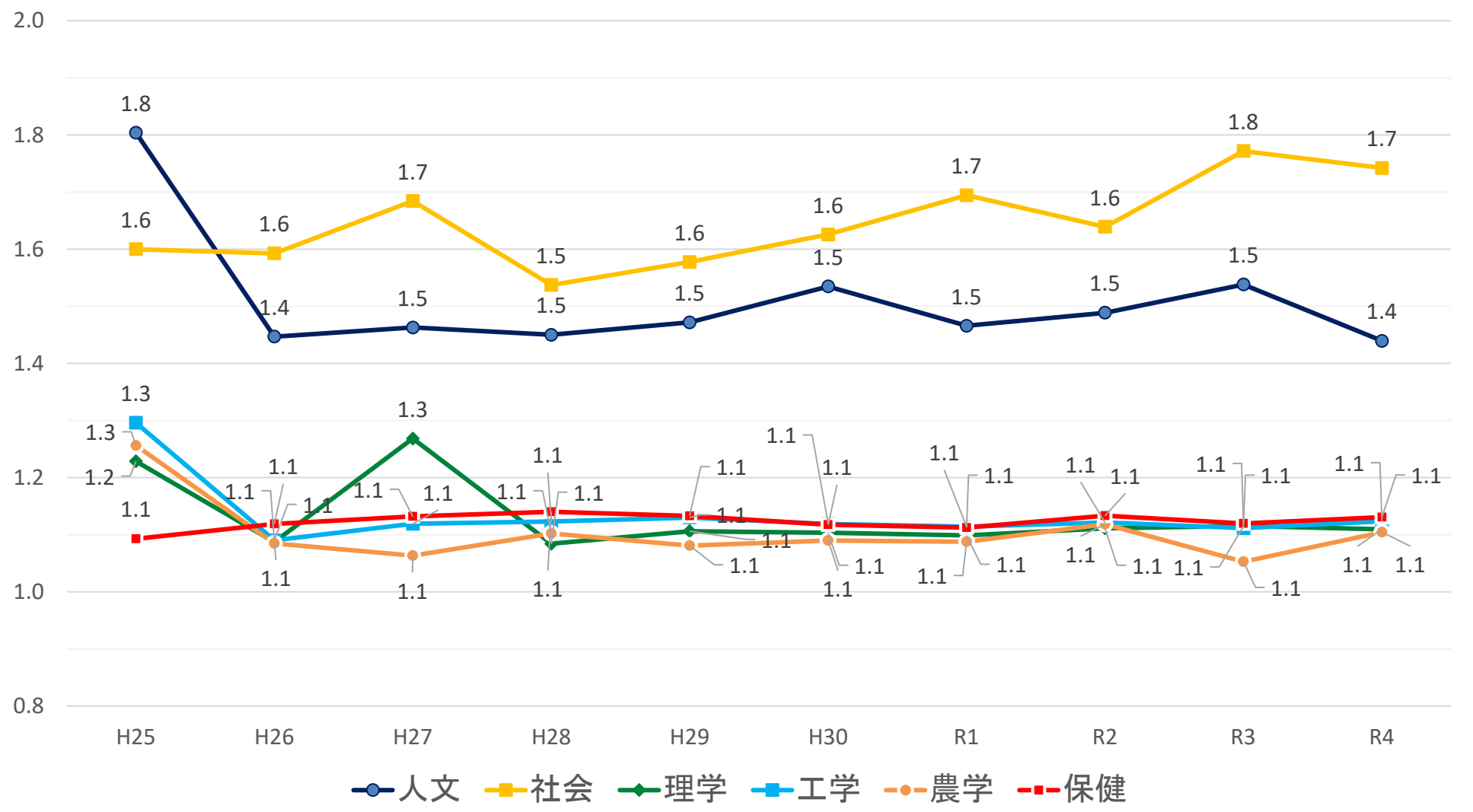
入学志願者数／入学者数の推移(修士)

● 「人文・社会」分野の(入学志願者数/入学者数)は高く、2.0以上で推移している。



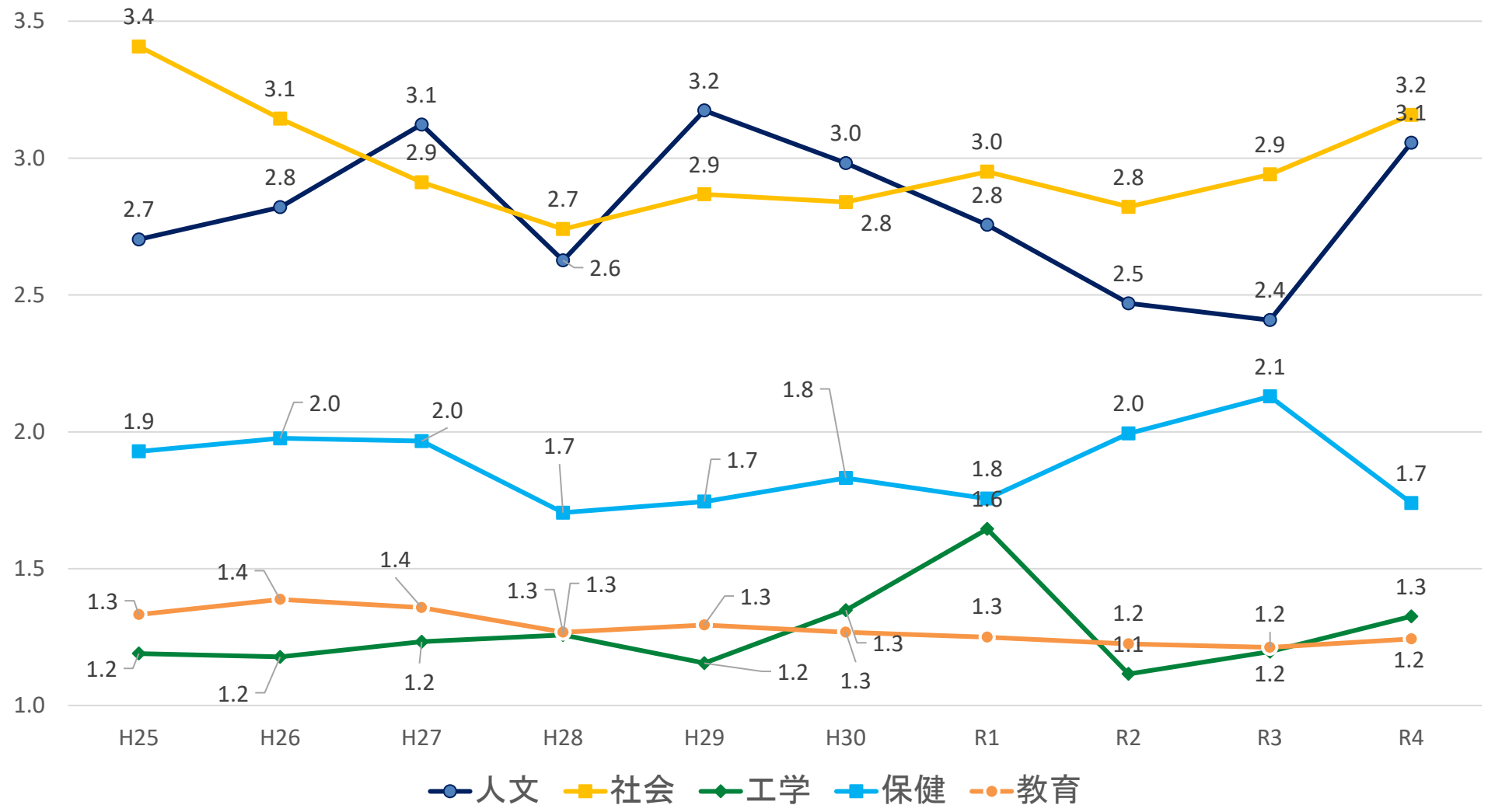
入学志願者数／入学者数の推移(博士)

● 全分野で(入学志願者数/入学者数)は2.0を下回っている。



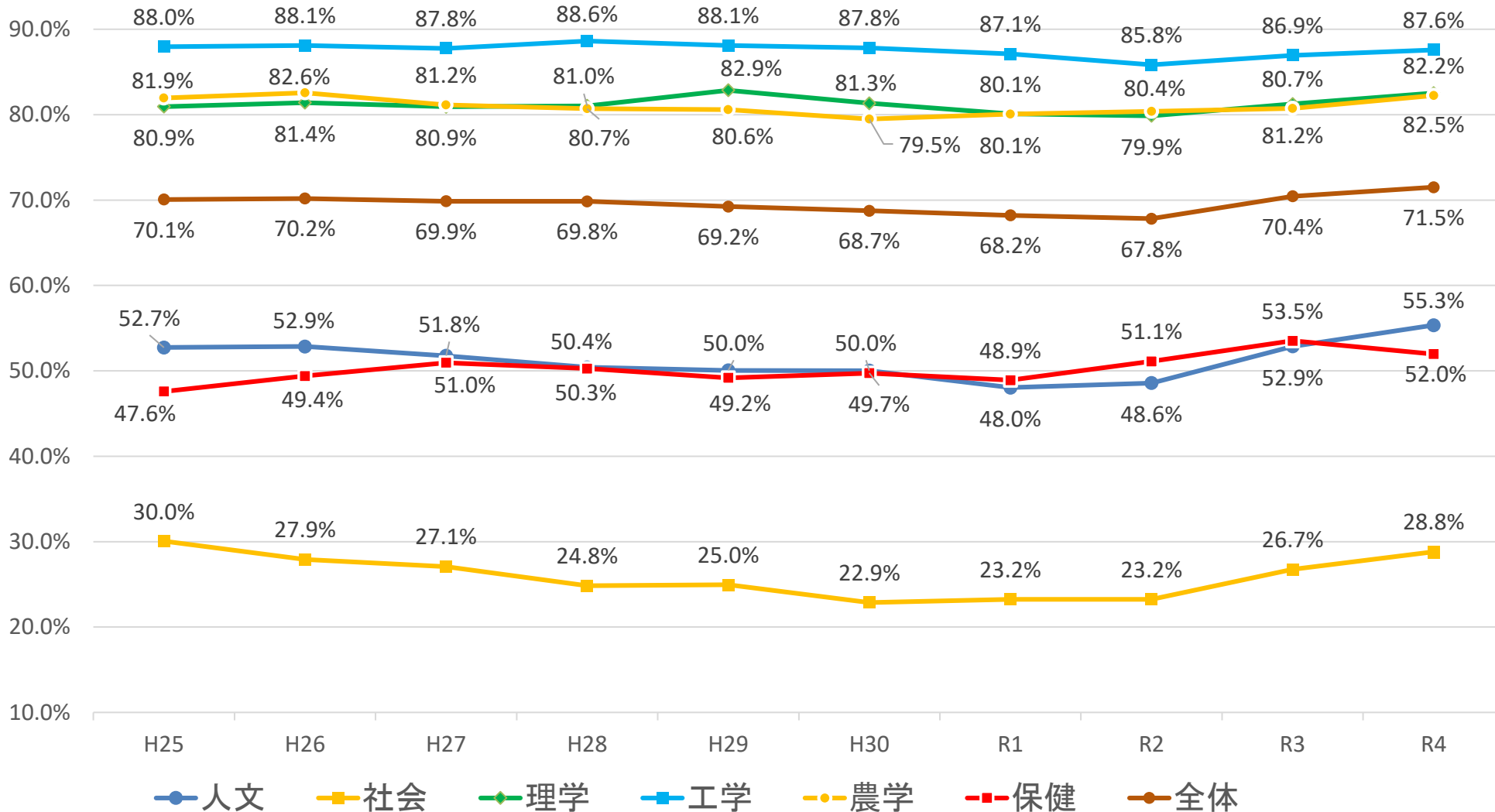
入学志願者数／入学者数の推移(専門職学位)

● 「人文・社会」分野の(入学志願者数/入学者数)は高く、2.4以上で推移している。



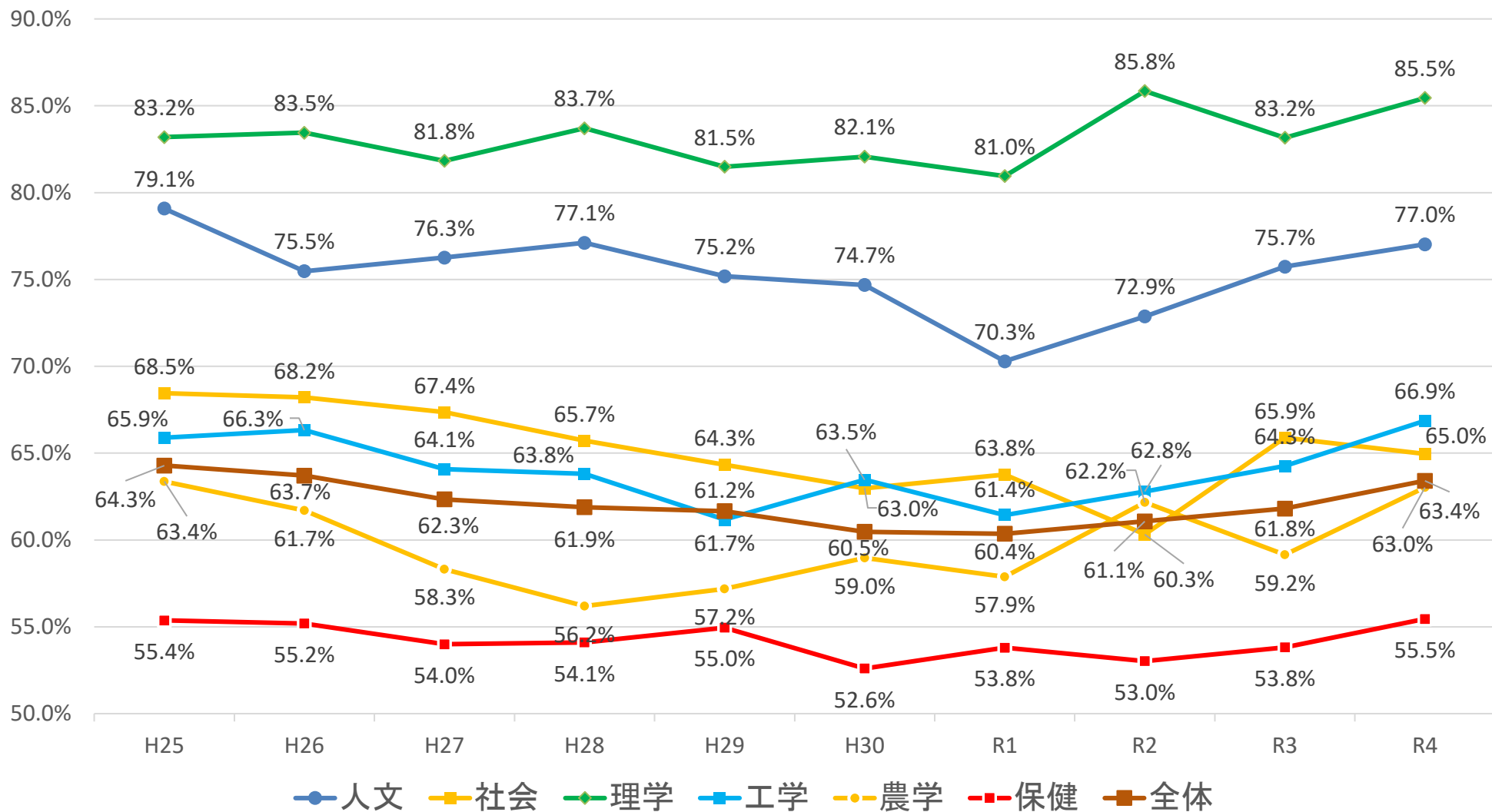
■ 入学者数に占める自大学出身者割合(修士)

- 「工学・農学・理学」分野の自大学出身者割合は高く、8～9割で推移している。
- 「社会」分野の自大学出身者割合は低く、2～3割程度で推移している。



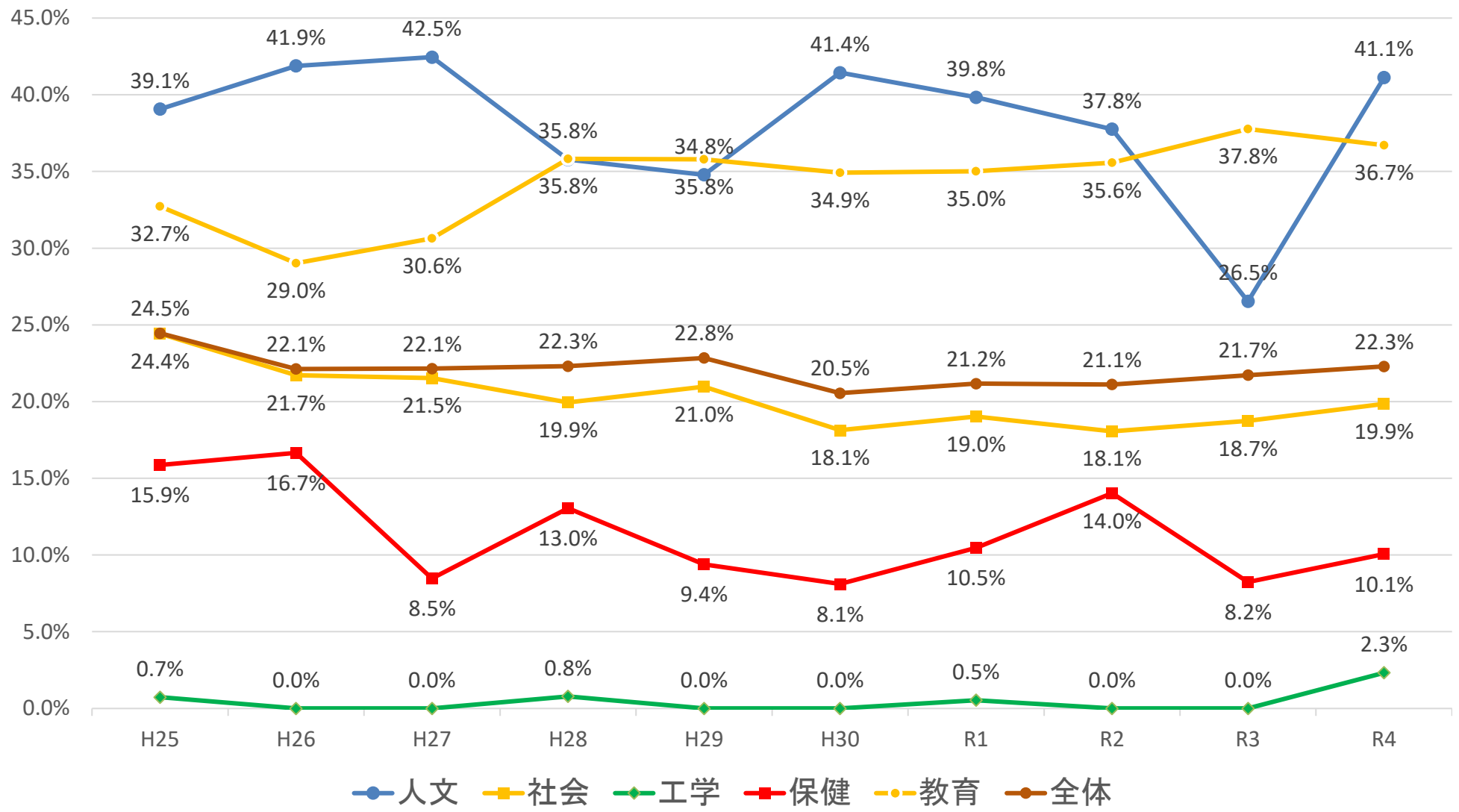
入学者数に占める自大学出身者割合(博士)

● 「理学」分野の自大学出身者割合は高く、8割以上で推移している。



■ 入学者数に占める自大学出身者割合(専門職学位)

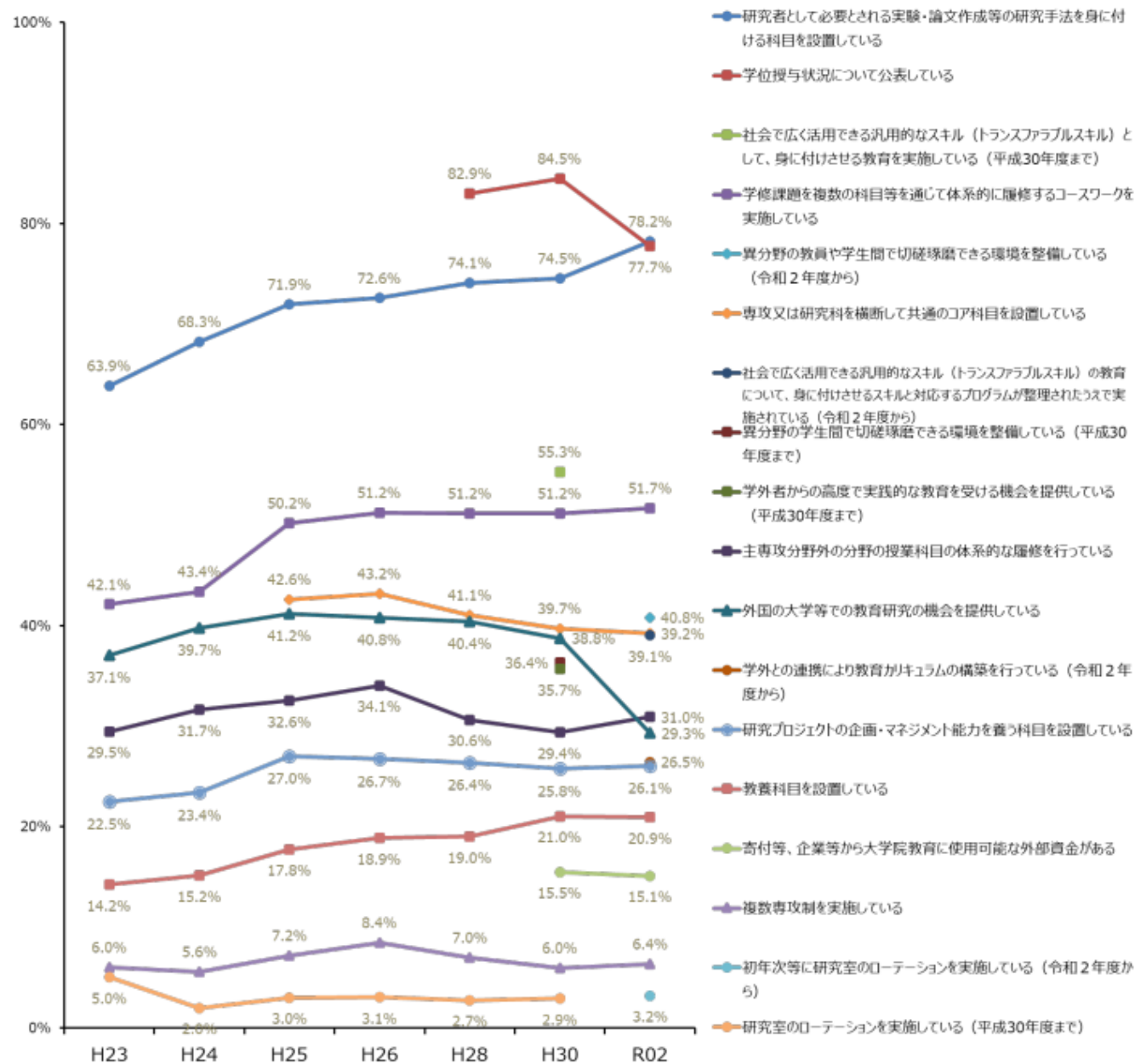
● 「工学」分野の自大学出身者割合は非常に低い。



2. 大学院における教育改革等の取組状況

(1) 体系的・組織的な大学院教育

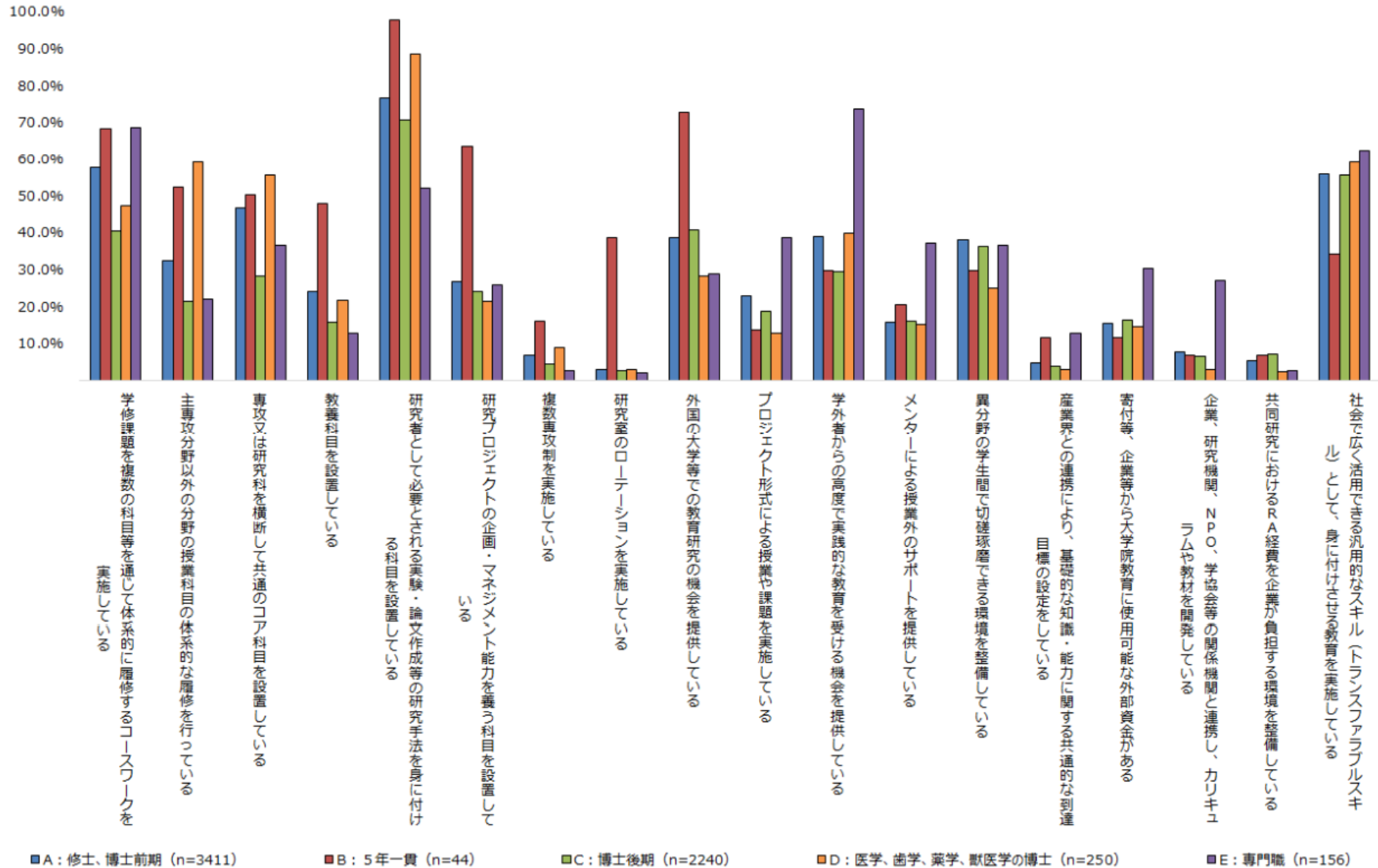
体系的な大学院教育の取組「推移」



※令和2年度のデータについては「実施した」の割合。

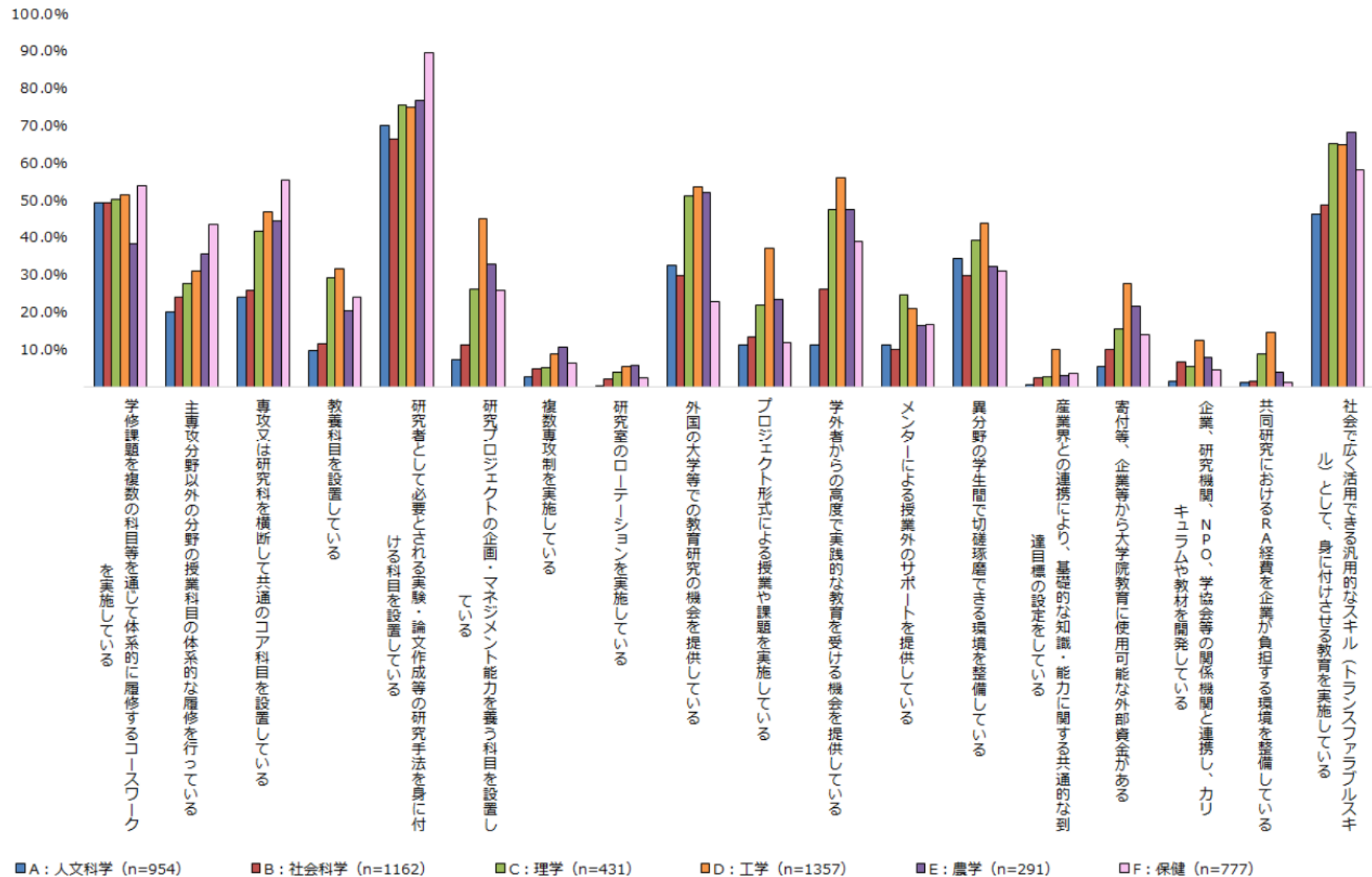
出典：文部科学省 令和3年度「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」

体系的な大学院教育の取組「課程別」



出典: 文部科学省 令和3年度「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」

体系的な大学院教育の取組「分野別」



出典: 文部科学省 令和3年度「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」

(2) 専門職大学院

■ 専門職大学院を置く大学数及び専攻数

- 専門職大学院数は近年横ばい傾向にある。
- 専門職大学院の専攻分野のうち、「教職大学院」が約3割、「法科大学院」が約2割を占める。

年度別専門職大学院数

※文部科学省調べ ※令和4年5月現在

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R3	R4
124校	122校	114校	117校	122校	119校	118校	118校	117校	118校

分野別専門職大学院数

分野	国立		公立		私立		株立		大学数 合計	専攻数 合計
	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数		
合計	60	86	8	10	47	67	3	3	118	166
ビジネス・MOT	11	11	4	4	16	16	1	1	32	32
会計	2	2	1	1	8	8	1	1	12	12
公共政策	5	5	0	0	1	1	0	0	6	6
公衆衛生	3	3	0	0	2	2	0	0	5	5
臨床心理	2	2	0	0	3	3	0	0	5	5
法科大学院	15	15	2	2	18	18	0	0	35	35
教職大学院	47	47	0	0	7	7	0	0	54	54
その他 (知的財産等)	1	1	3	3	10	12	1	1	15	17

※ 1の大学で複数の専攻を設置している場合があるため、各分野の大学数の合計は全大学数の合計とは一致しない。

※ 令和4年度より学生募集停止中の大学・専攻は除く。

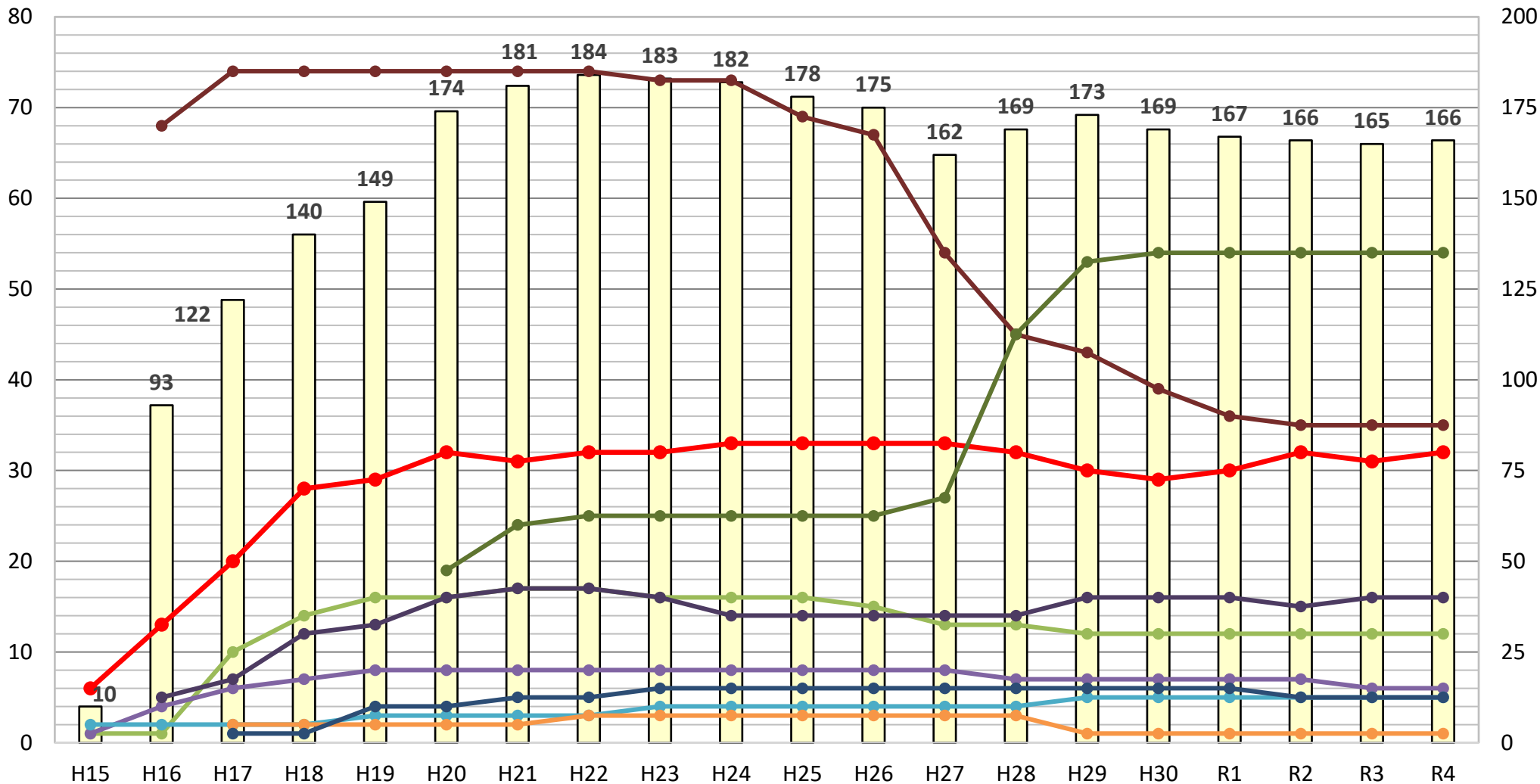
※ 知的財産分野の1専攻はその他に計上している。

分野別専攻数推移

● 分野別専攻数においては、いずれの分野も近年横ばい傾向にある。

(単位:専攻数)

■ 合計 設置数
 ● ビジネス・MOT 設置数
 ● 会計 設置数
 ● 公共政策 設置数
 ● 公衆衛生 設置数
● 知的財産 設置数
● 臨床心理 設置数
● 法科大学院 設置数
● 教職大学院 設置数
● その他 設置数



専門職大学院の入学者数及び在学者数推移

- 専門職大学院の入学者数は増加傾向にある。
- 専門職大学院の在学生のうち、社会人学生が約5割を占める。

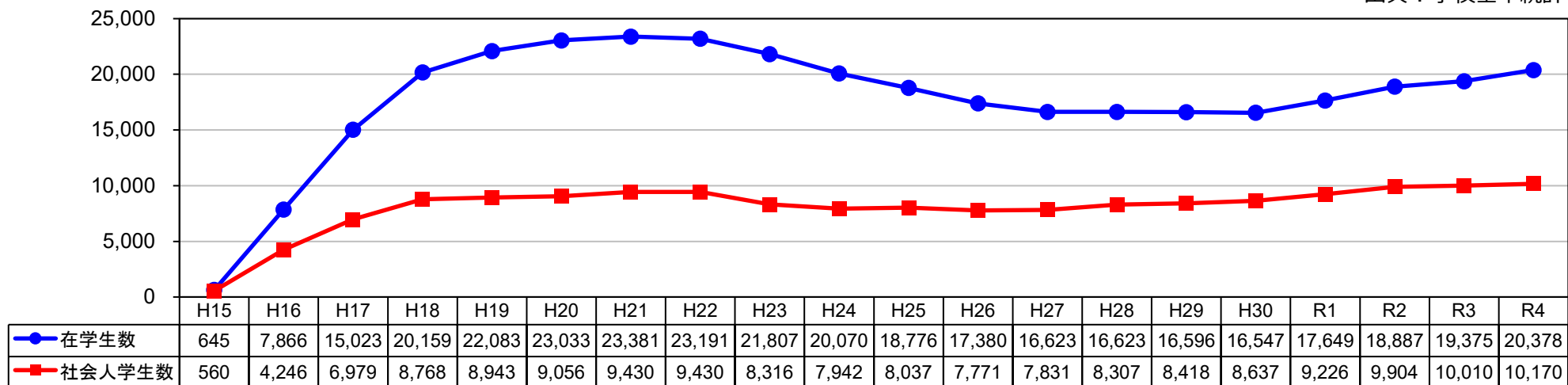
専門職大学院への入学者数

※文部科学省調べ R2.5.1現在

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
入学者数	7,312人	6,707人	6,883人	6,999人	7,033人	7,158人	7,797人	8,022人	8,369人	9,211人
ビジネス・MOT	2,085人	2,119人	2,274人	2,397人	2,300人	2,532人	2,464人	2,662人	2,749人	2,888人
会計	561人	441人	465人	485人	485人	521人	554人	580人	590人	678人
公共政策	321人	275人	300人	263人	276人	234人	264人	258人	240人	239人
公衆衛生	103人	99人	96人	101人	149人	131人	150人	143人	153人	145人
知的財産	108人	82人	82人	63人	39人	31人	31人	35人	36人	42人
臨床心理	128人	117人	106人	123人	115人	111人	123人	90人	90人	102人
法科大学院	2,698人	2,272人	2,201人	1,857人	1,704人	1,621人	1,862人	1,711人	1,724人	1,968人
教職大学院	803人	772人	874人	1,217人	1,343人	1,370人	1,649人	1,823人	1,927人	2,148人
その他	505人	530人	485人	493人	622人	607人	712人	720人	860人	1,001人

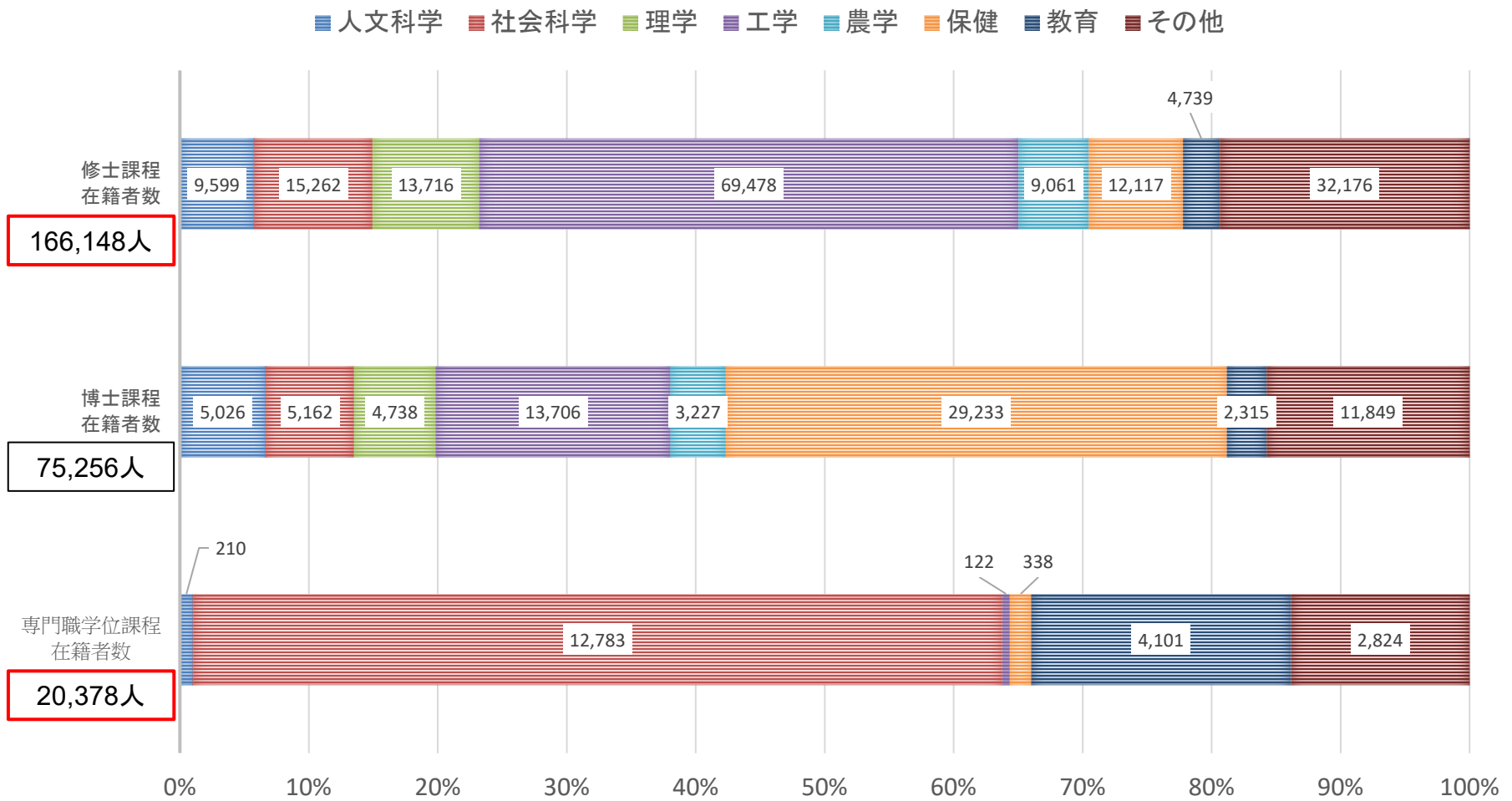
在学者数の経年変化

出典：学校基本統計



■ 分野別大学院生数

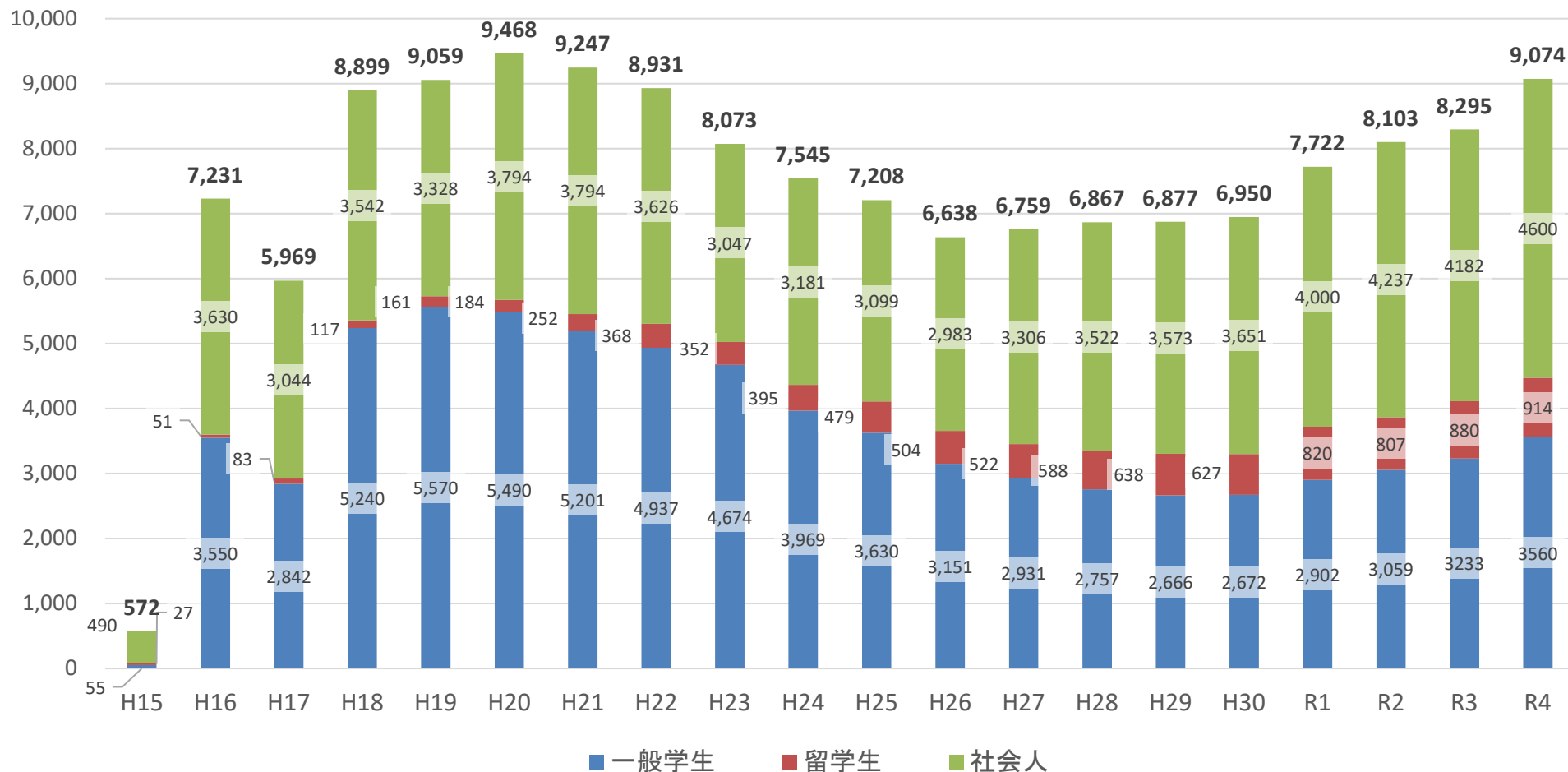
● 大学院全体として、専門職学位課程に在籍する者は修士課程に在籍する者の約1割である。



出典: 令和4年度学校基本調査

■ 専門職大学院入学者の推移

- 平成15年度より創設された専門職大学院では、開設後10年程度は大幅な増加や減少があり、その後しばらく一定で推移していたが、近年増加傾向にある。令和元年度以降で見ると、一般学生は緩やかに増加向にあり約4割を占め、留学生は全体の1割程度ではあるものの増加傾向にある。社会人学生は約5割を占め、全体としては微増傾向にある。



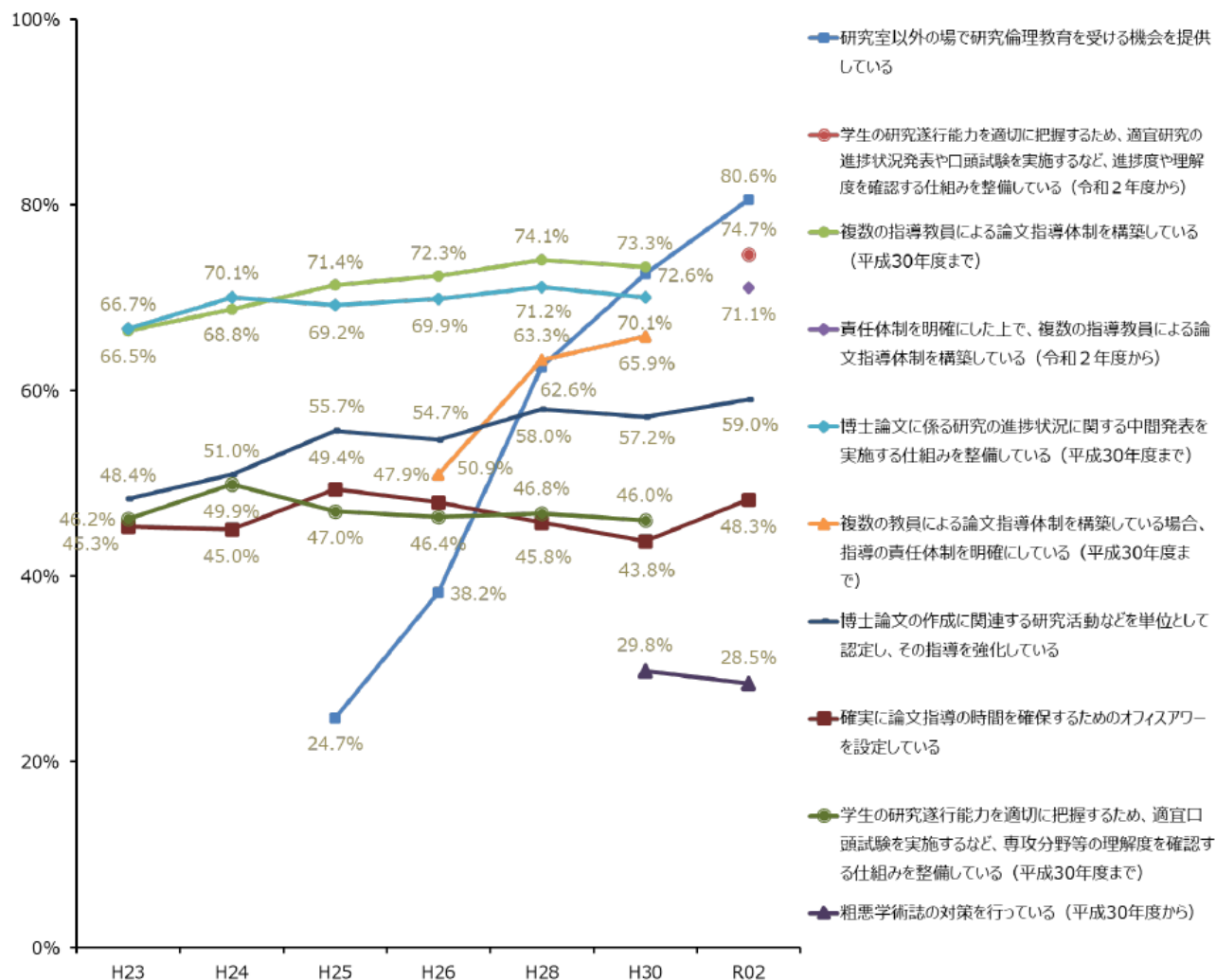
(3) 学位授与

①研究指導体制、審査等

博士課程における研究指導体制に係る取組「推移」

- 令和2年度時点で「学生の研究遂行能力を適切に把握するため、適宜研究の進捗状況発表や口頭試験を実施するなど、進捗度や理解度を確認する仕組みを整備している」が約7割。
- 「粗悪学術誌の対策を行っている」は約3割と低い。

図表 2-21 研究倫理教育、指導体制に係る取組の時系列推移



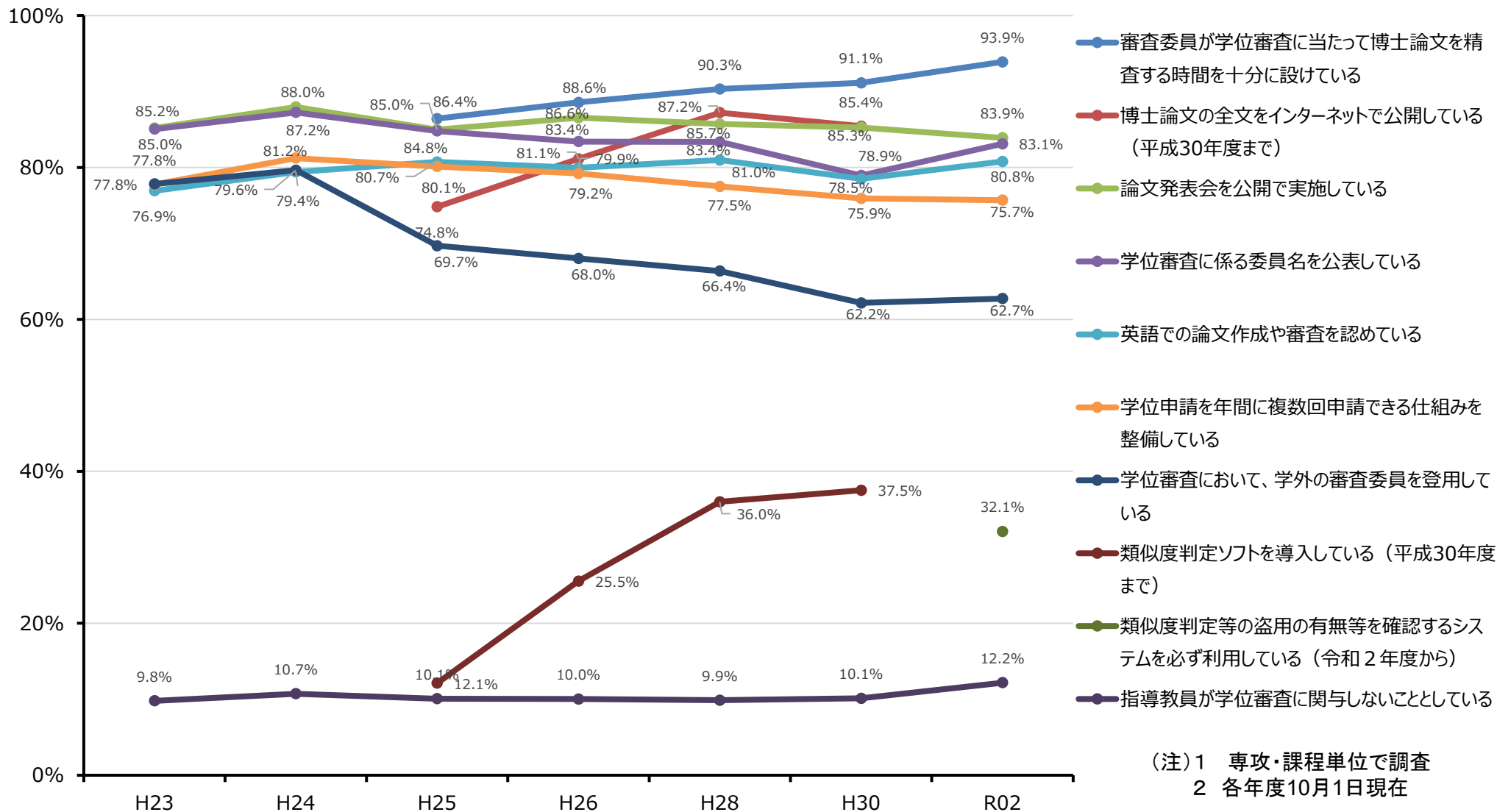
(注) 1 専攻・課程単位で調査
2 各年度10月1日現在

出典: 文部科学省 令和3年度「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」

※令和2年度のデータについては「実施した」の割合。

博士学位審査に係る取組「推移」

- 令和2年度時点で「論文発表会を公開で実施している」のは約8割、「学位審査に係る委員名を公表している」のは約8割、「学位審査において、学外の審査委員を登用している」のは約6割。
- 「類似度判定等の盗用の有無等を確認するシステムを必ず利用している」のは約3割。

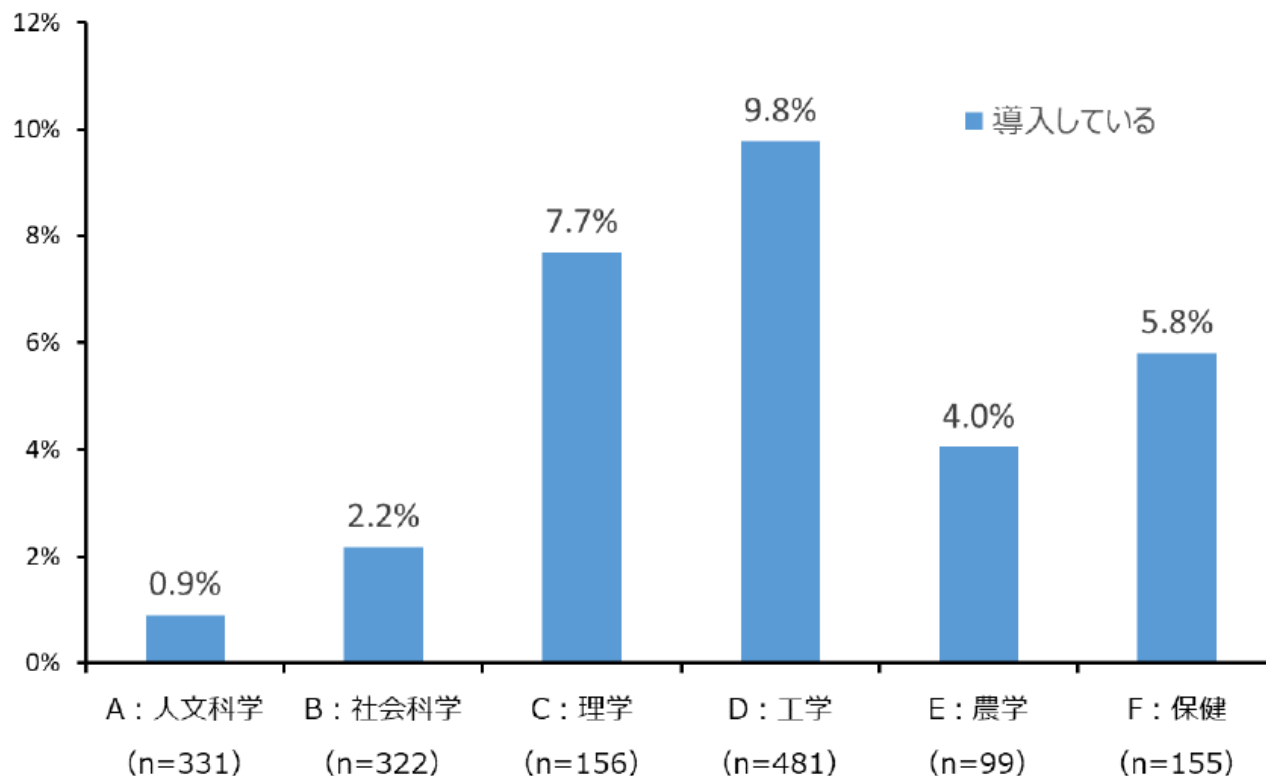


(注) 1 専攻・課程単位で調査
2 各年度10月1日現在

博士論文研究基礎力審査の導入率

- 大学院設置基準第16条2に該当する博士論文研究基礎力審査(※)の導入率は「理学」「工学」において高い。

※博士課程の目的を達成するために必要と認められる場合には、各大学の判断により、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代えて、①専攻分野に関する高度の知識・能力及び基礎的素養に関する試験並びに②博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力に関する審査を、前期の課程を修了し修士の学位を授与する要件とすることを可能とする制度。



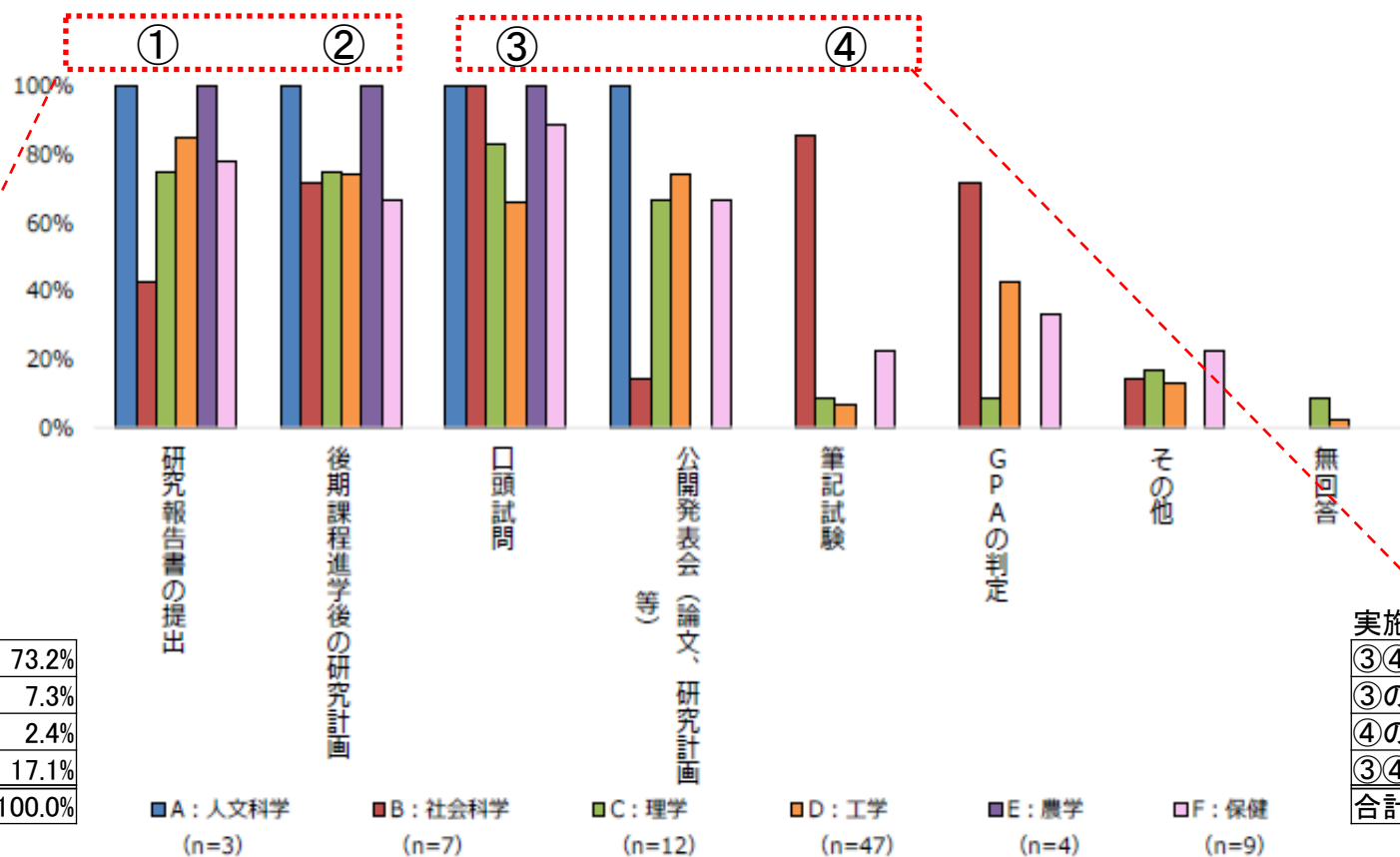
※博士前期と「5年一貫」制博士課程のみを対象（修士は、対象外）

※大学院設置基準第16条の2に該当するものを対象

出典: 文部科学省 令和3年度
「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」

博士論文研究基礎力審査の審査内容

- 審査内容としては、「研究報告書の提出」「口頭試問」「後期課程進学後の研究計画の提出」の実施率が高い。
- 「筆記試験」「GPAの判定」については、社会科学の実施率が低い。



実施状況

①②ともに実施	73.2%
①のみ実施	7.3%
②のみ実施	2.4%
①②ともに実施せず	17.1%
合計	100.0%

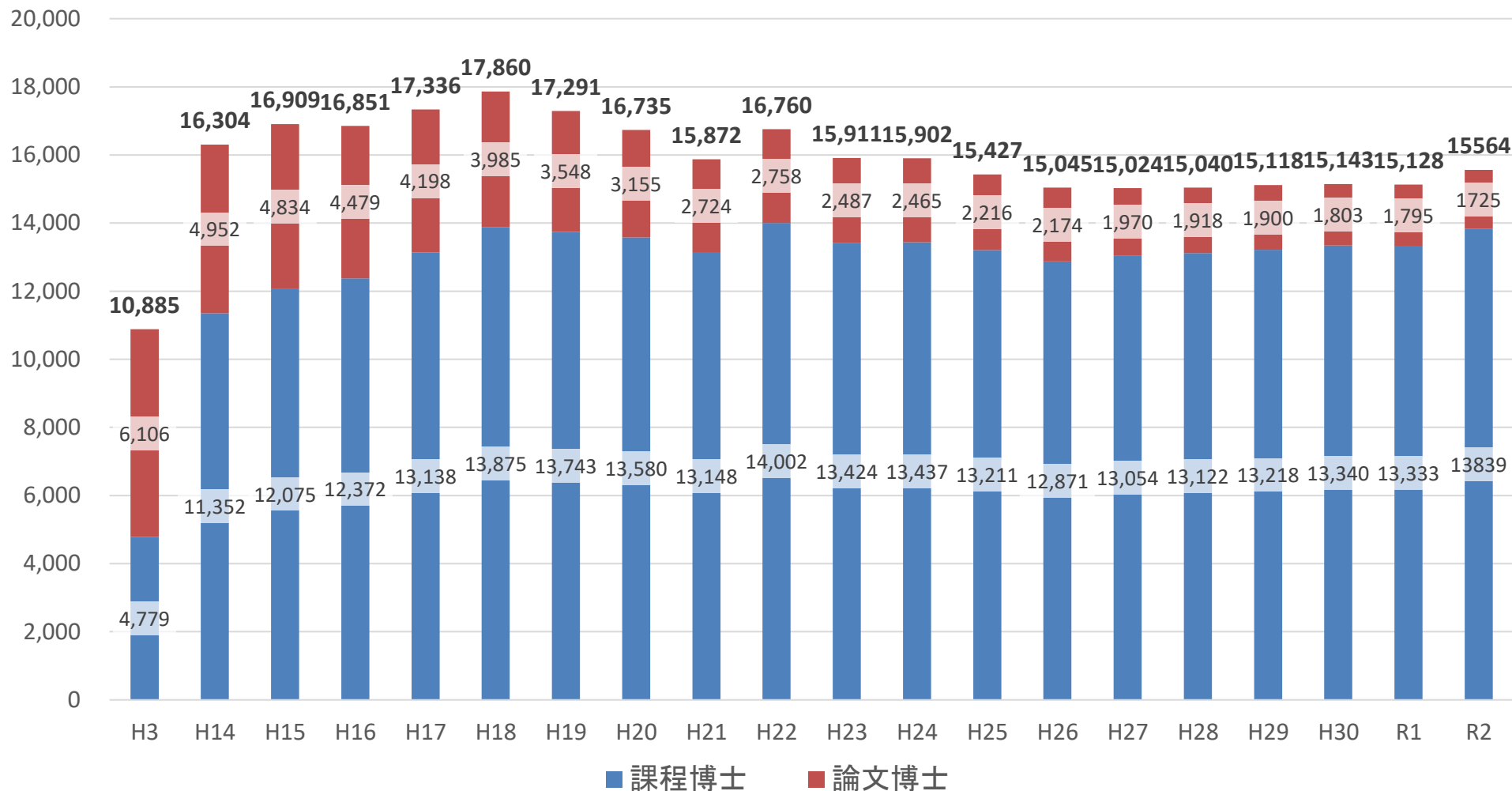
実施状況

③④ともに実施	14.6%
③のみ実施	62.2%
④のみ実施	0%
③④ともに実施せず	23.2%
合計	100.0%

②学位授与数

博士の学位授与者数の推移

- 学位授与者数は、課程博士は平成18年頃までは上昇傾向であったが、その後はほぼ横ばい。
- 論文博士は、減少傾向。

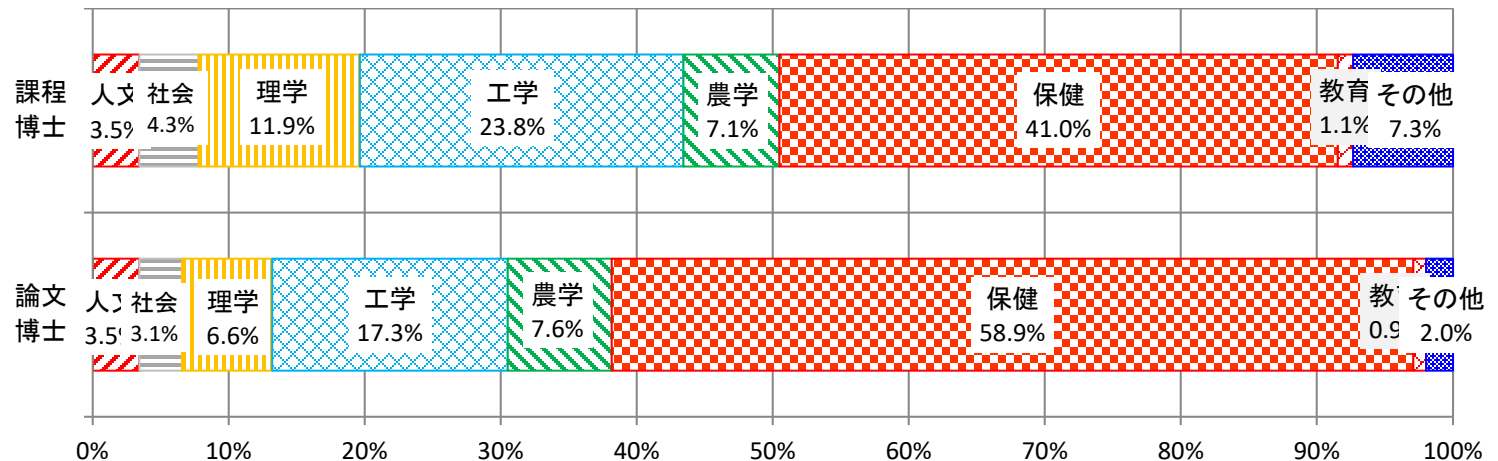
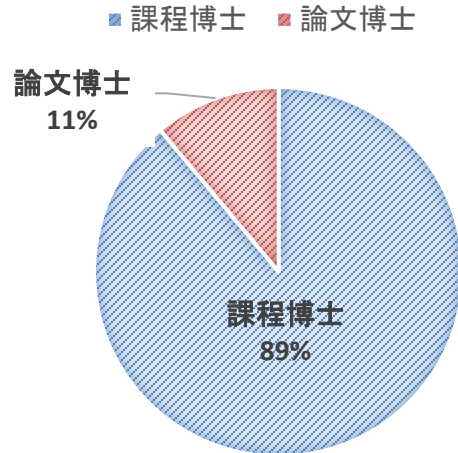


出典：文部科学省「学位授与状況調査」

令和2年度の学位授与の状況

● 課程博士及び論文博士の割合と分野別構成比

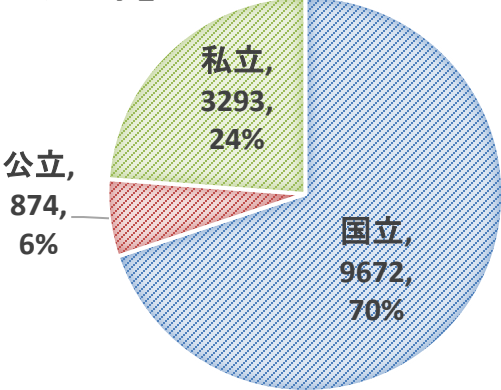
● 保健分野は、論文博士に占める割合の方が課程博士に占める割合より多く、理学・工学分野は、課程博士に占める割合が論文博士より多い。



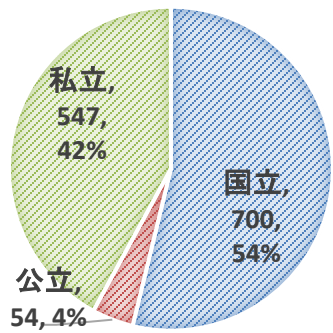
● 学位授与総数及び分野別授与数の設置主体別割合

● 国公私別の学位授与数は全分野における国公私の割合と比べて、人文社会分野は私立の割合が高く、理工農分野は国立の割合が高い。

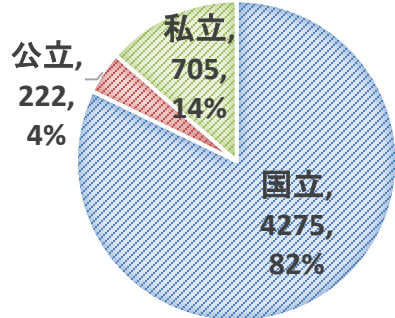
【全分野】



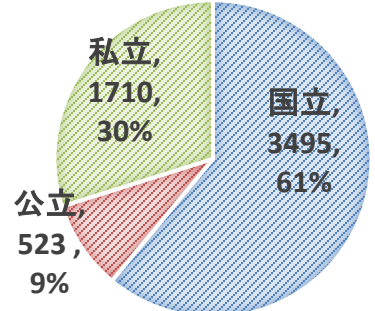
【人文社会】



【理工農】

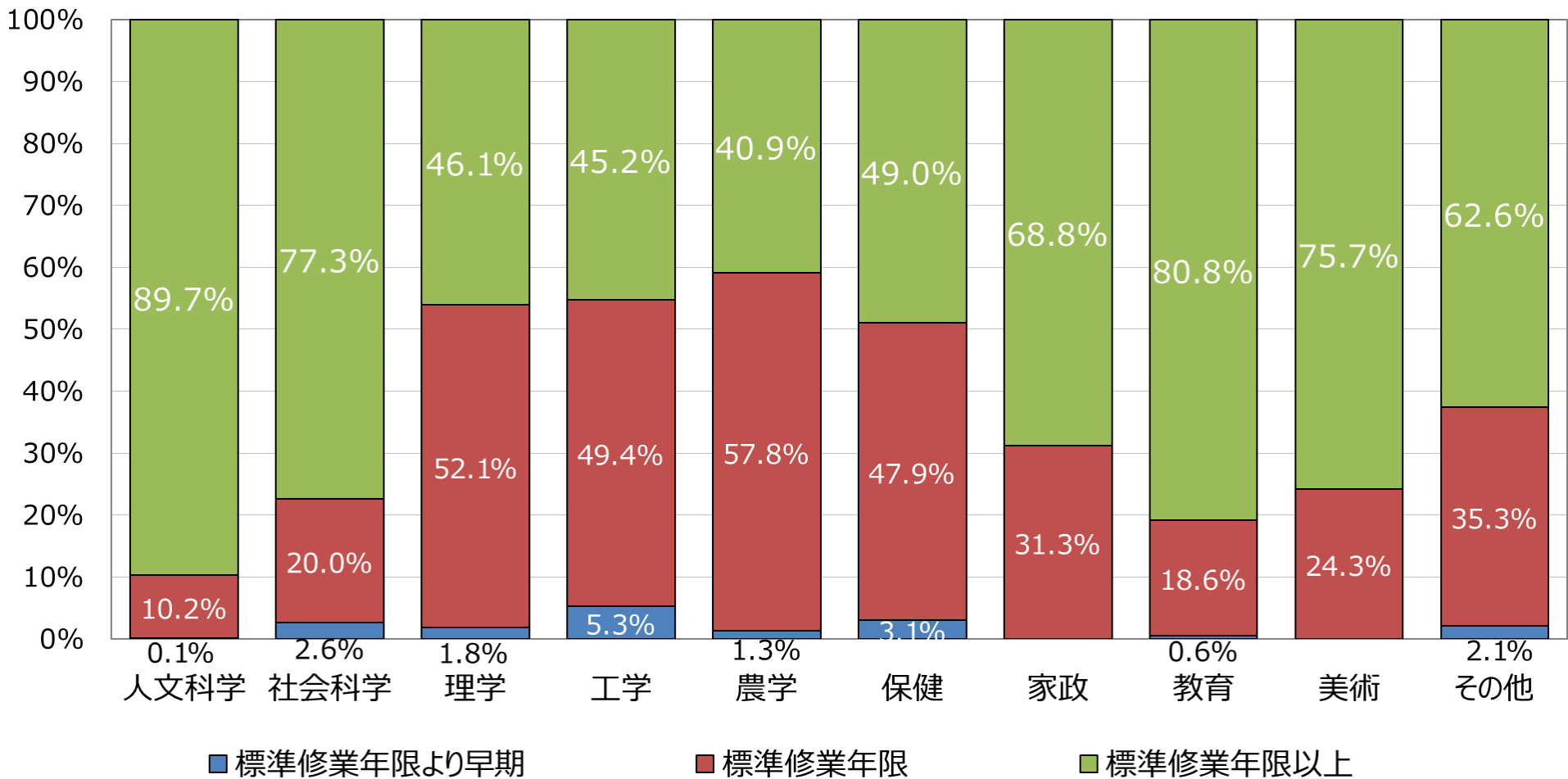


【保健】



令和2年度の学位授与者(課程博士)のうち標準修業年限からの超過年別割合

● 「人文科学」「社会科学」において、標準修業年限から超過している割合が高い。



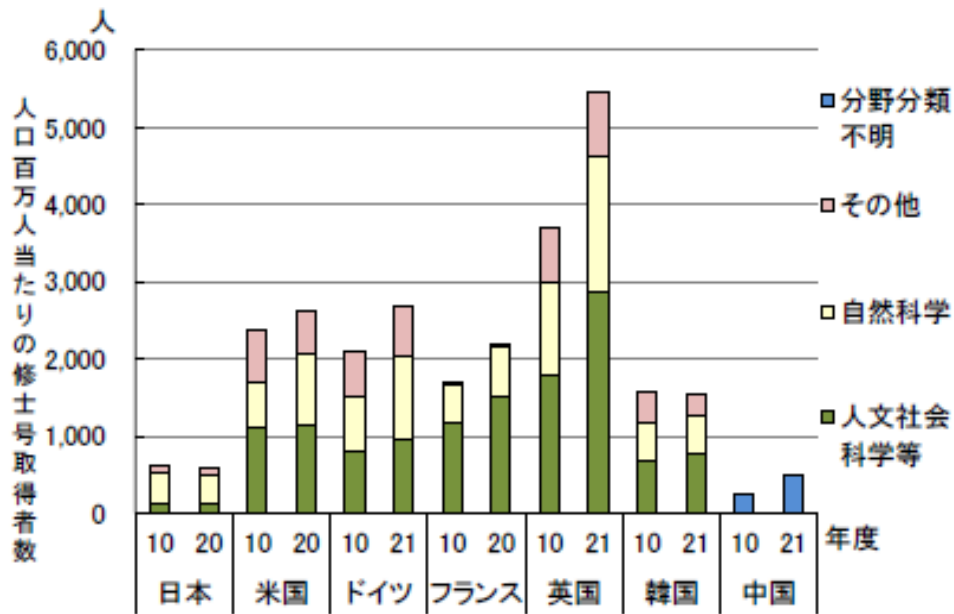
③諸外国との比較

■ 諸外国との比較 ー人口100万人当たりの学位取得者数比較(修士)

●2020年度の修士号取得者数は米・独・仏・英・韓と比較して、1/4程度。また、人文・社会科学の割合が極端に低い。

主要国の修士号取得者数を人口100万人当たりで見ると、日本は2020年度で579人であり、他国と比べて少ない数値である。他国の最新年の値を見ると、最も多い国は英国で5,459人と群を抜いている。次いでドイツ(2,689人)、米国(2,613人)となっている。最も少ない国は中国で491人である。

2010年度と各国最新年を比較すると、日本は減少、その他の国は増加しており、特に、英国、フランス、ドイツの伸びは大きい。また、数は少ないが中国の伸びも著しい。(科学技術指標2023より抜粋)



出典：
科学技術指標2023, NISTEP RESEARCH MATERIAL, No.328, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。
DOI: <https://doi.org/10.15108/rm328>

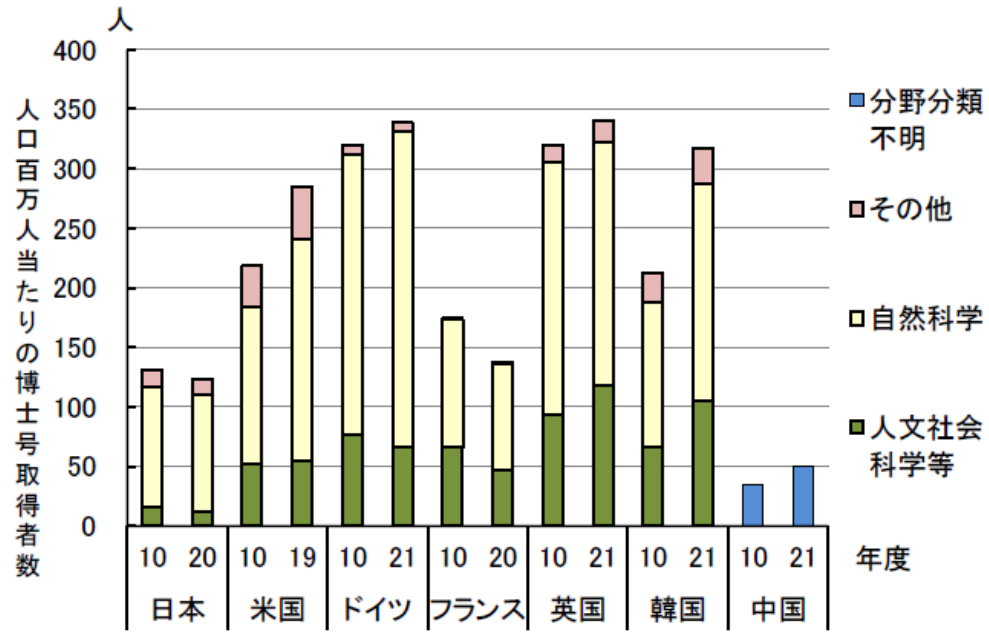
注:

- <日本> 当該年度の4月から翌年3月までの修士号取得者数を計上。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
- <米国> 当該年9月から始まる年度における修士号取得者数を計上。「その他」には「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。
米国の最新資料に基づくデータなので、科学技術指標の過去版とは数値が異なる場合があるため注意。
- <ドイツ> 標記年の冬学期及び翌年の夏学期における修士(標準学修期間1~2年)及びディプロム数である。
教員試験(国家試験)等合格者(教育・教員養成学部以外の学生で教員試験に合格した者を含む)は、ディプロムの「教育・教員養成」に含まれる。
- <フランス> 当該年(暦年)における修士号(通算5年)の取得者数。
- <英国> 標記年(暦年)における大学の上級学位取得者数。修士は、学卒者を対象とする資格を含む。例えば、教育の修士には、学卒者教員資格(PGCE)課程の修了者を含む。
「その他」はマスコミュニケーション及び複合課程である。コンピュータ科学は「理学」に含まれる。留学生を含む。
なお、英国の値(公表数値)は、一の位を5の倍数(0又は5)になるように切り上げ、あるいは切り捨てを行っている。このため、内訳の数の合計が、合計欄の数と一致しない場合がある。
- <韓国> 当該年度の3月から翌年2月までの修士号取得者数を計上。
- <中国> 高等教育機関以外で大学院課程をもつ研究機関等の学位取得者を含む。専攻分野別の数値は不明。

■ 諸外国との比較 ー人口100万人当たりの学位取得者数比較(博士)

●2020年度の博士号取得者数は米・独・英・韓と比較して、1/2程度。また、人文社会科学の割合が極端に低い。

主要国の博士号取得者数を人口100万人当たりで見ると、日本は2020年度で123人であり、他国と比べて少ない数値である。他国の最新年の値を見ると、最も多い国は英国(340人)、次いでドイツ(338人)である。最も少ない国は中国(50人)である。
 2010年度と各国最新年を比較すると、日本、フランスは減少、他の国は増加している。大きく伸びているのは、韓国、米国である。また、数は少ないが中国の伸びも著しい。(科学技術指標2023より抜粋)

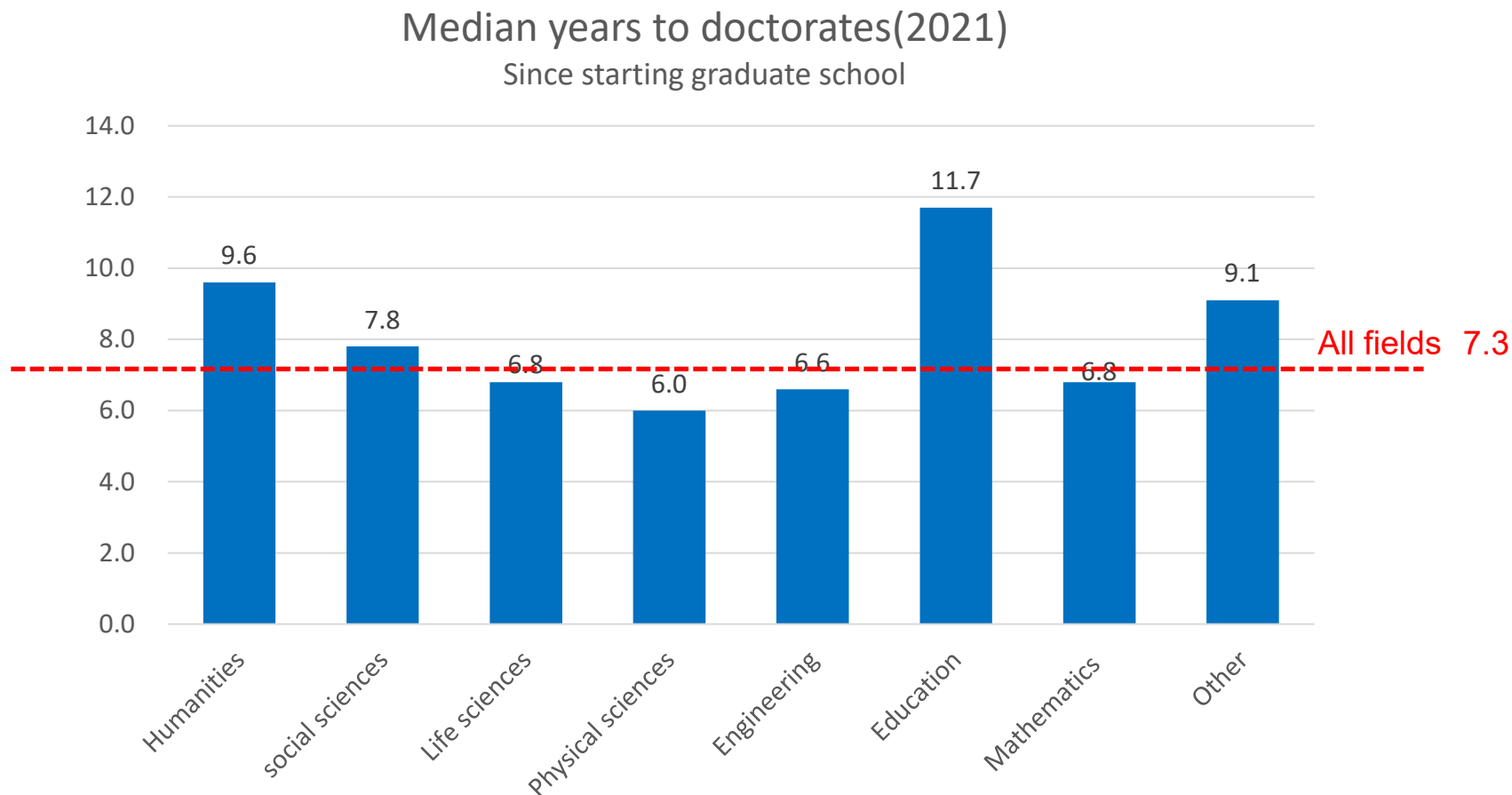


出典：
 科学技術指標2023, NISTEP RESEARCH MATERIAL, No.328, 文部科学省科学技術・学術政策研究所。
 DOI: <https://doi.org/10.15108/rm328>

注：
 <日本> 当該年度の4月から翌年3月までの博士号取得者数を計上。「その他」は、教養、国際関係等である。
 <米国> 当該年9月から始まる年度における博士号取得者数を計上。「その他」には「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。
 なお、ここでいう博士号取得者は、「Digest of Education Statistics」に掲載されている“Doctor's degrees”の数値から、“Professional fields”(以前の第一職業専門学位: First-professional degree)の数値を全て除いた値である。米国の最新資料に基づくデータなので、科学技術指標の過去版とは数値が異なる場合があるため注意。
 <ドイツ> 当該年の冬学期及び翌年の夏学期における博士試験合格者数を計上。
 <フランス> 当該年(暦年)における博士号(通算8年)の取得者数。
 <英国> 当該年(暦年)における大学など高等教育機関の上級学位取得者数。連合王国の値であり、留学生を含む。「その他」はメディア、ジャーナリズムとコミュニケーション及び複合的・一般的な研究である。
 <韓国> 当該年度の3月から翌年2月までの博士号取得者数を計上。
 <中国> 高等教育機関以外で大学院課程をもつ研究機関等の学位取得者を含む。専攻分野別の数値は不明。

■ 米国における博士号取得までの期間

- アメリカにおける博士号取得までの期間は、平均7.3年となっている。



Life sciences Includes agricultural sciences and natural resources; biological, biomedical sciences; and health sciences.

Physical sciences Includes mathematics and computer and information sciences.

Social sciences Includes psychology.

other Non-science and engineering fields not shown separately.

SOURCE: NSF Doctorate Recipients from U.S. Universities: 2021

(4) 大学院生への経済的支援

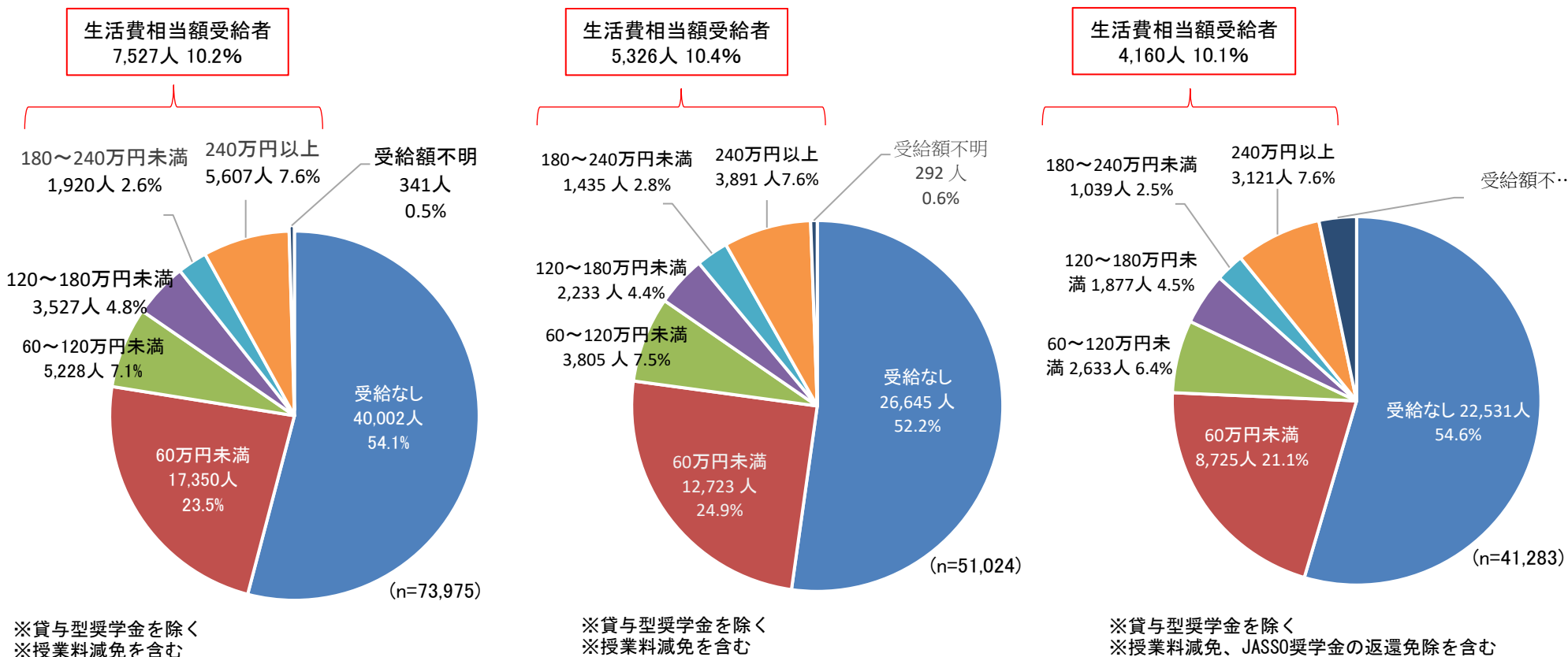
博士課程学生の経済的支援の状況

博士課程学生一人あたりの受給額

平成24年度時点

平成27年度時点

平成30年度時点



※ 回答から漏れていた特別研究員(DC)の受給者が「受給なし」に分類されていたため、実際は年間240万円を受給しているものと仮定して、補正している。

出典: 平成25年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業
「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」
(平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

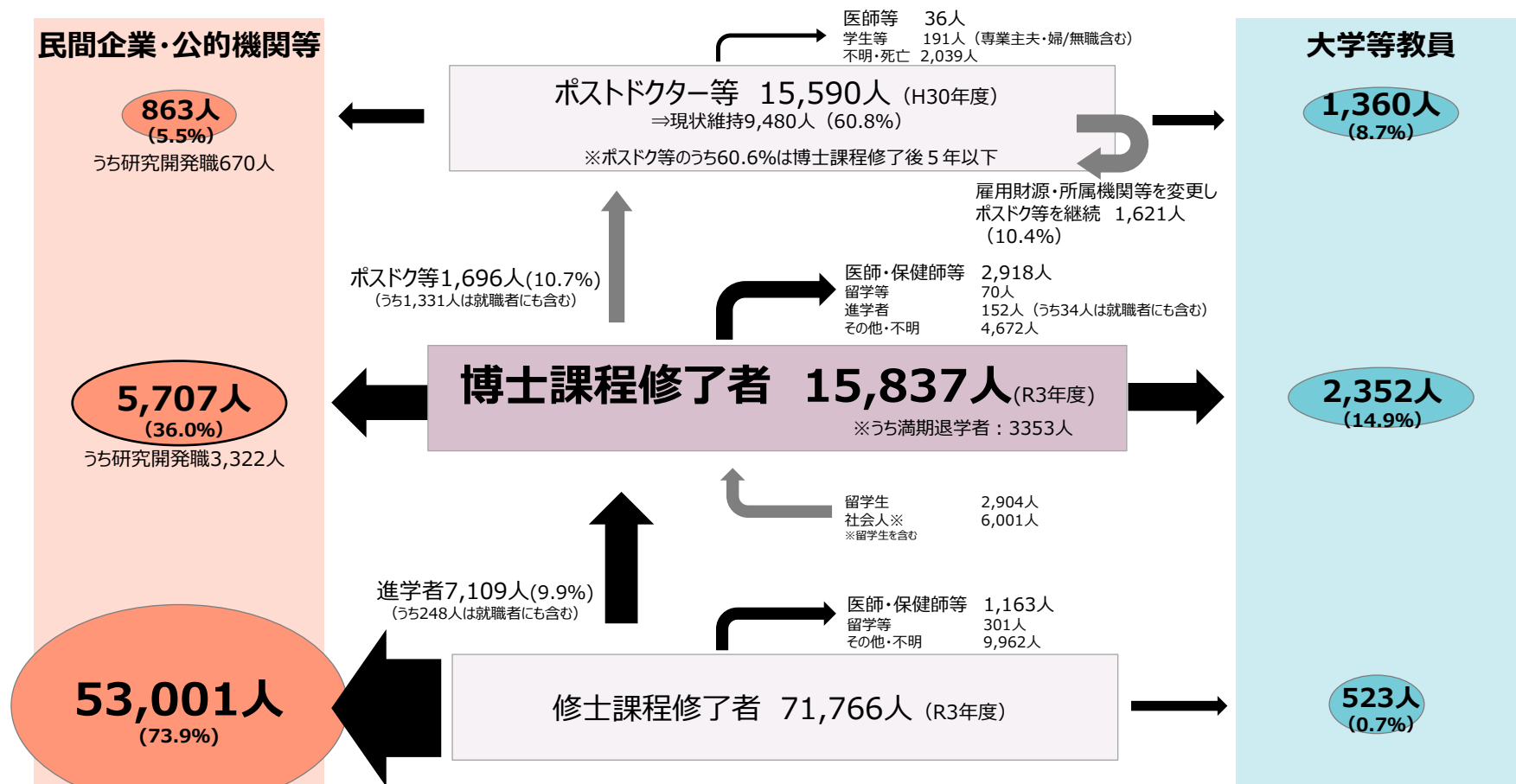
出典: 平成28年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業
「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」
(平成29年3月 株式会社インテージリサーチ)

出典: 令和元年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業
「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」
(令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング)

(5) 博士後期課程修了者の進路の
確保とキャリアパスの多様化

博士人材のキャリアパス全体像

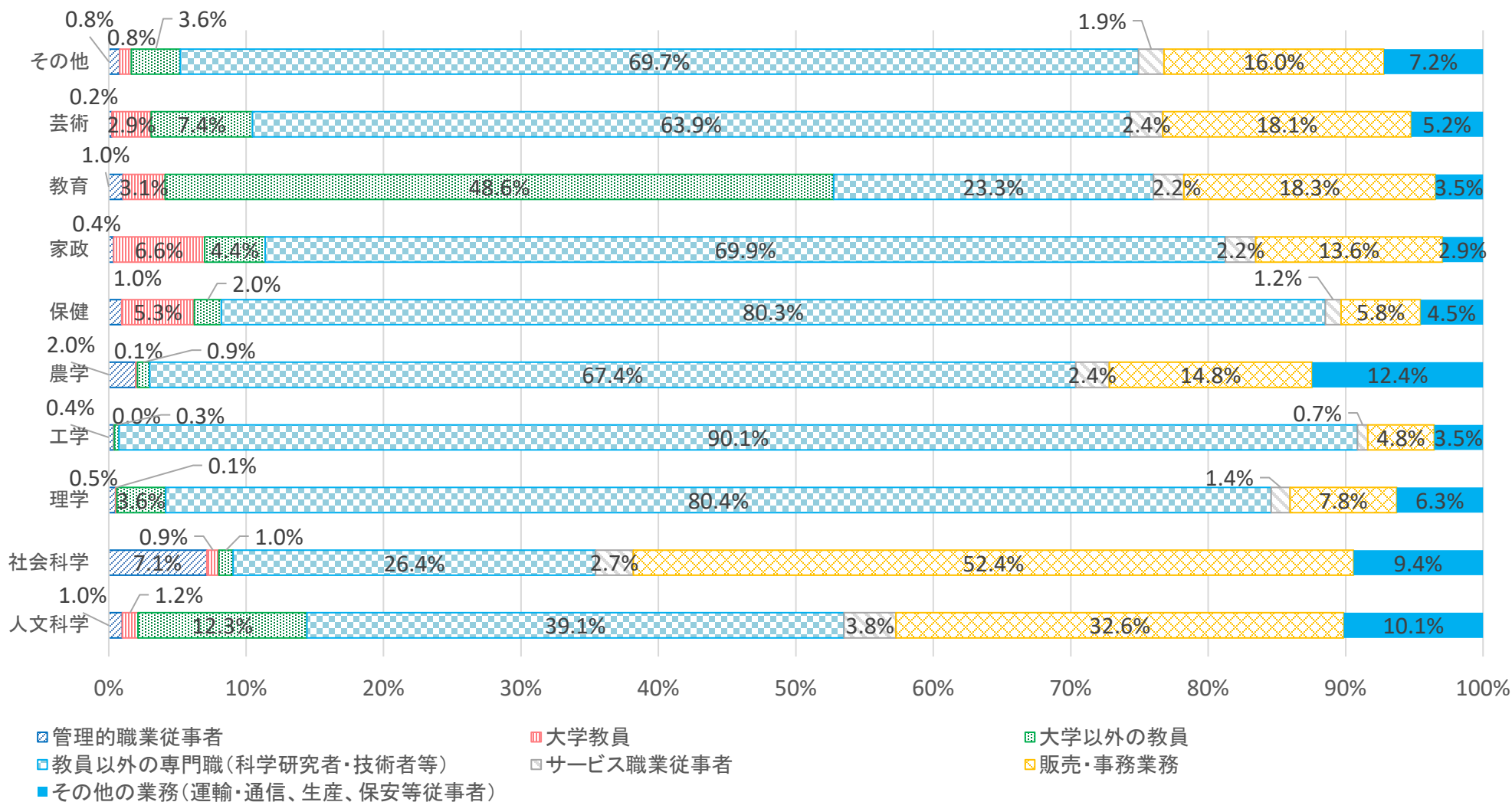
○博士課程修了者の進路は、
約36%が民間企業・公的機関等、約15%が大学等教員、約11%がポストク等。



(出典) 修士課程修了者、博士課程修了者は「令和4年度学校基本調査」を基に、
ポストドクター等は「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」を基に文部科学省作成
※学生の進路は令和4年3月時点のデータ、入学者は令和4年5月1日時点のデータ
※ポストク等のデータは平成30年度のポストク等の延べ人数と、それらの者の平成31年4月1日時点の進路
※大学等には短期大学、高等専門学校を含む

修士課程修了後の就職先(分野別・職業別)

- 理工農、保健分野においては修士課程修了後、技術者等として専門的職業に従事する者の割合が高く、人社系分野においては販売・事務業務に従事する者の割合が高い。

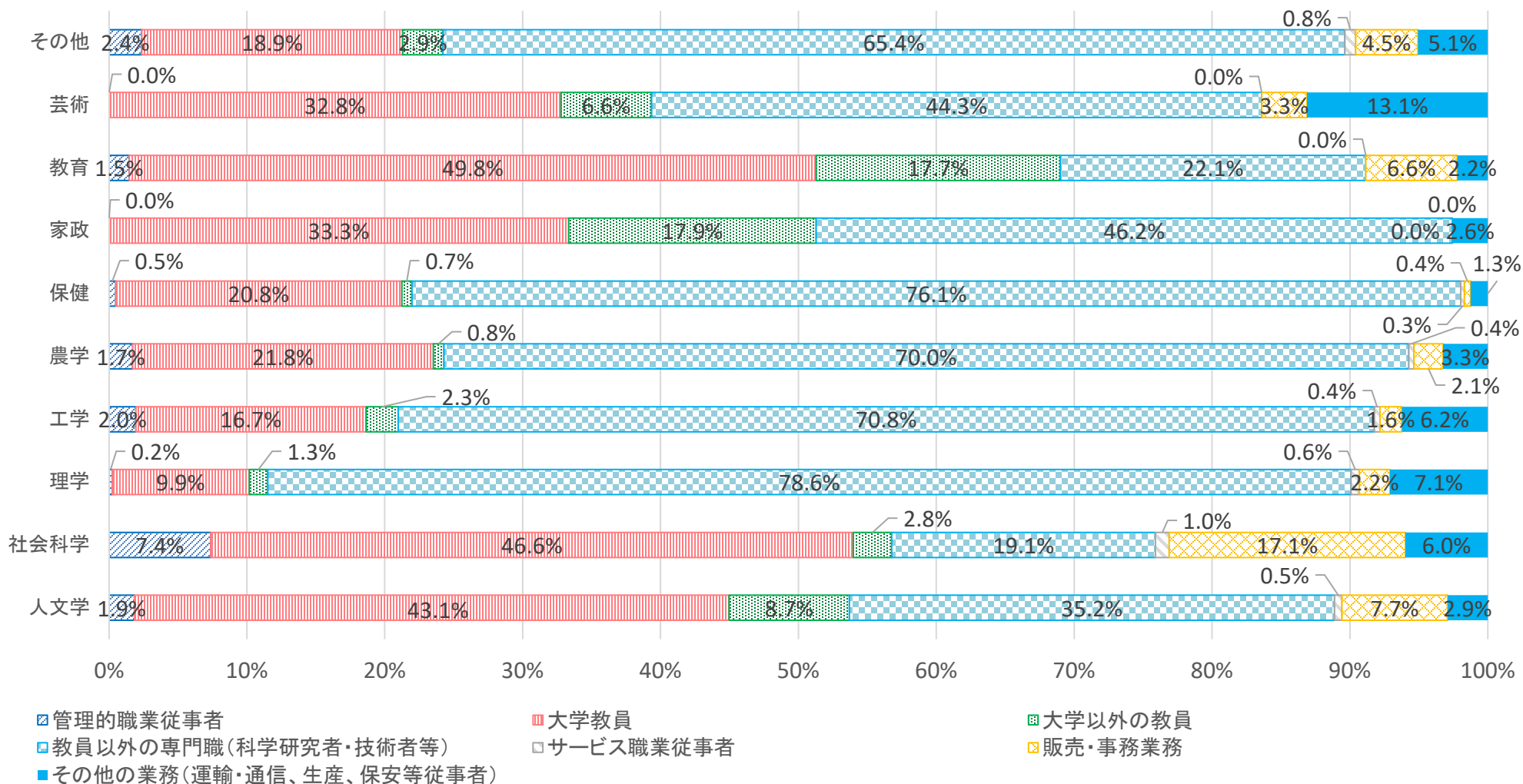


※ 所定の単位を取得し、学位を取得せず退学した者(いわゆる満期退学者)の数を含む

出典: 令和4年度学校基本調査

博士課程修了後の就職先(分野別・職業別)

- 理工農・保健分野においては博士課程修了後、大学教員以外の専門的職業に従事する者の割合が高く、人社系分野においては大学以外も含めて教員になる者の割合が高い。

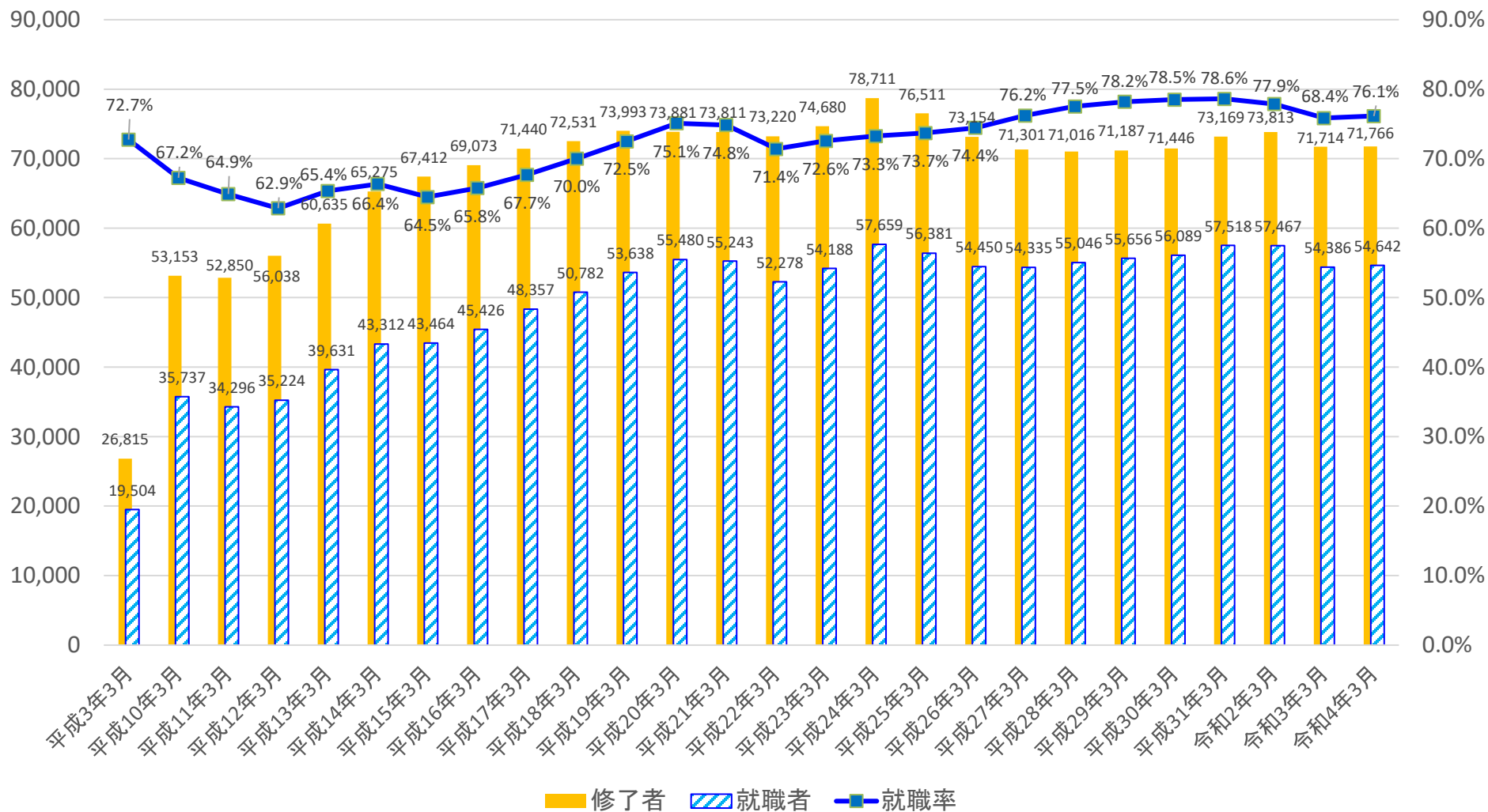


※ 所定の単位を取得し、学位を取得せず退学した者(いわゆる満期退学者)の数を含む

出典: 令和4年度学校基本調査

■ 修士課程修了者数及び就職者数の推移(全体)

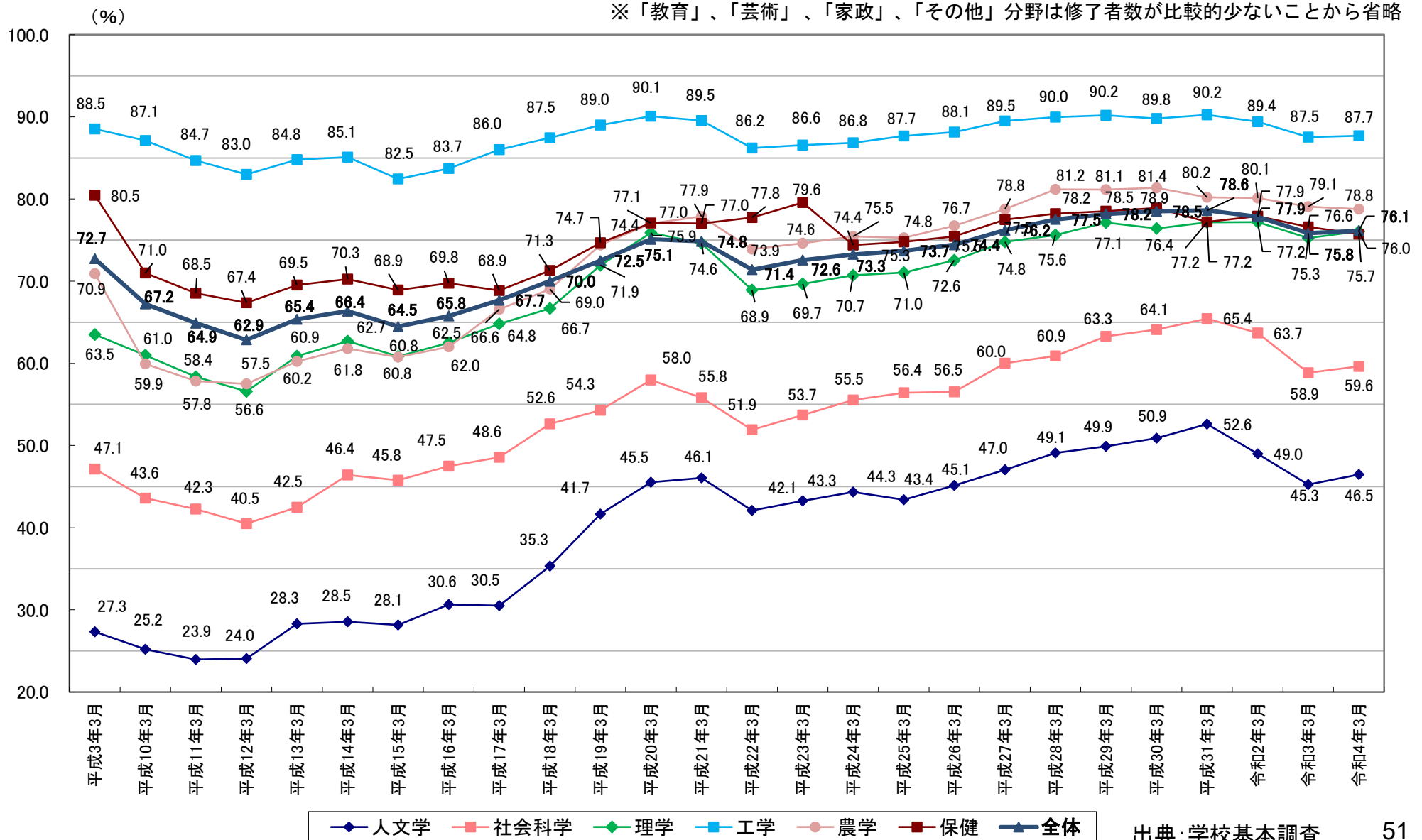
● 修士課程修了者の就職率は、過去は上昇傾向にあったが、近年はほぼ横ばい。



(注)・博士課程修了者には、所定の単位を修得し、学位を取得せずに満期退学した者を含む
 ・就職者とは、給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう

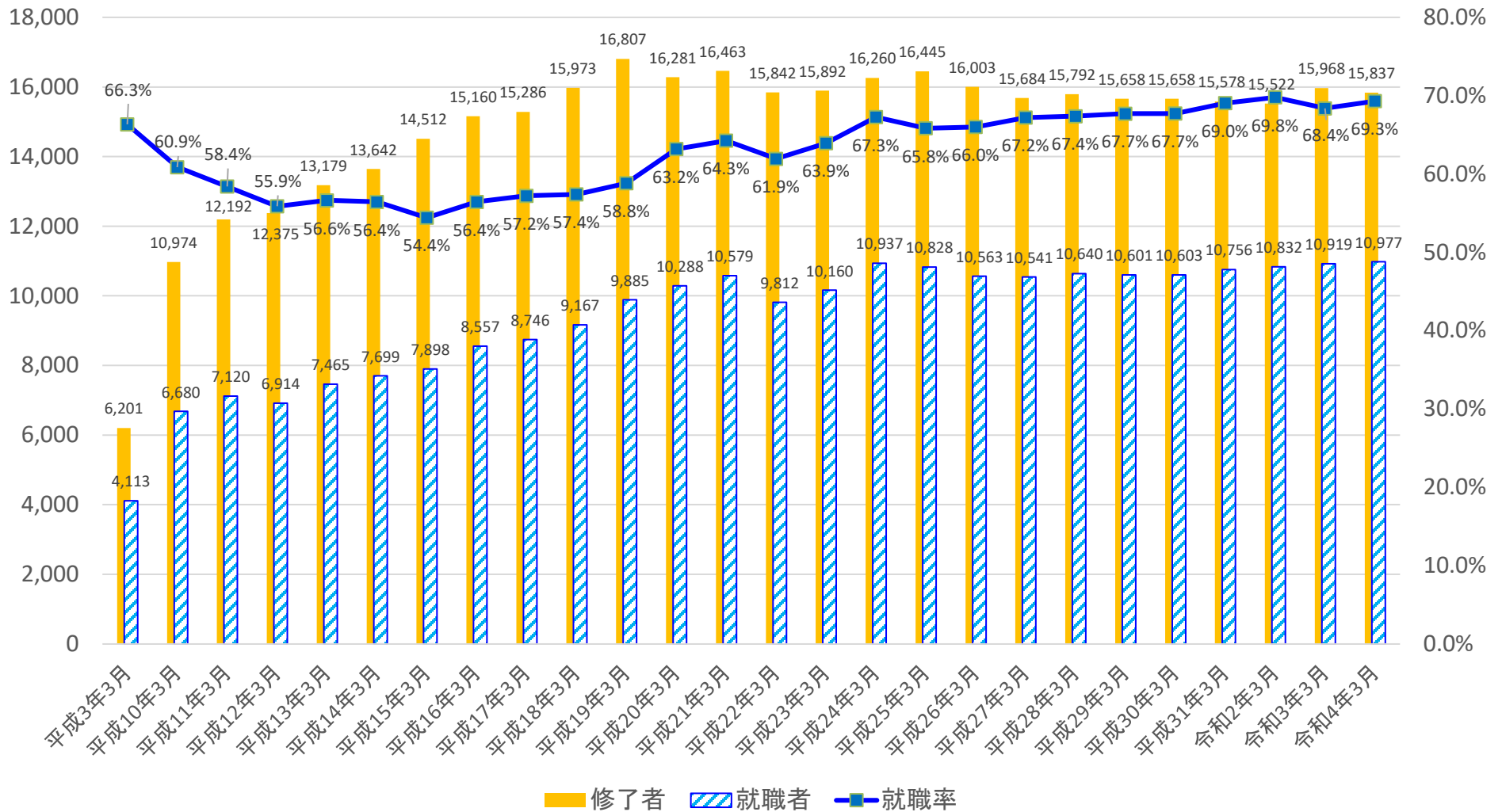
■ 修士課程修了者の就職率の推移(分野別)

● 修士課程修了者の就職率は、過去は上昇傾向にあったが、近年はほぼ横ばい。



博士課程修了者数及び就職者数の推移(全体)

● 博士修了者就職率は令和3年度で3分の2程度。

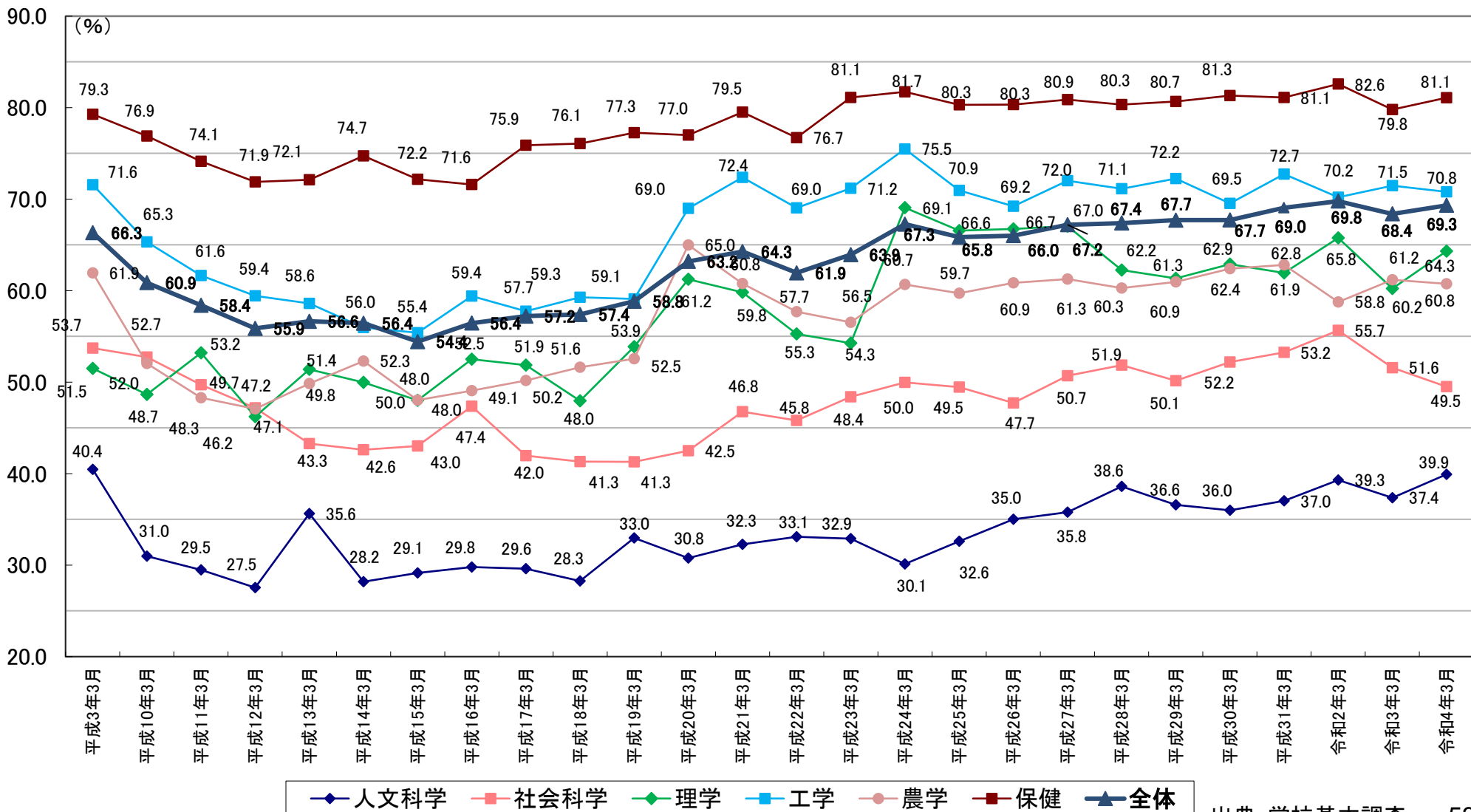


(注)・博士課程修了者には、所定の単位を修得し、学位を取得せずに満期退学した者を含む
 ・就職者とは、給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう

博士課程修了者の就職率の推移(分野別)

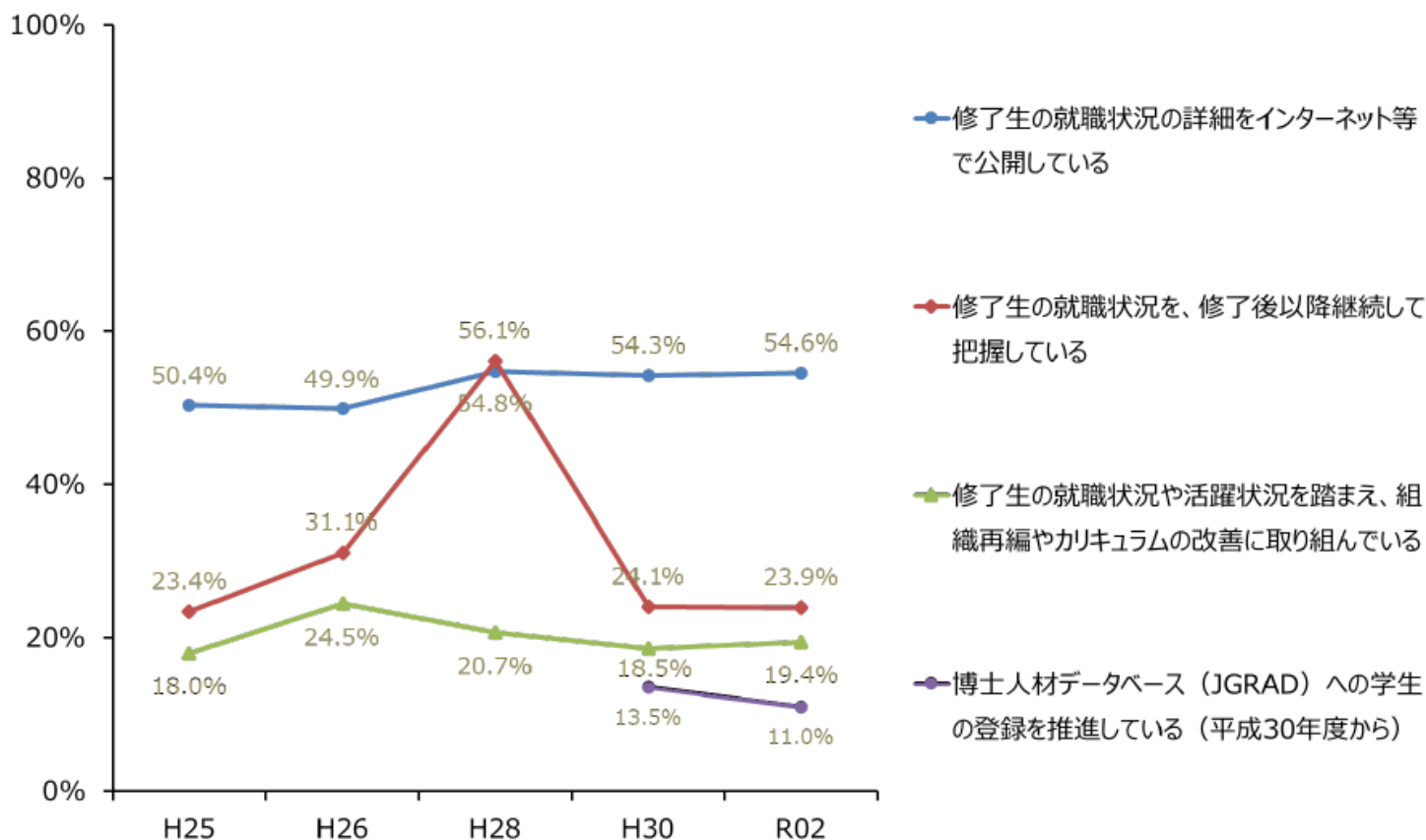
● 「人文科学」、「社会科学」分野の就職率が他の分野と比較して低い状況は、近年継続して見られる傾向。

※「教育」、「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略



■ 多様なキャリアパスを確立するための取組「推移」

- 「修了生の就職状況の詳細を公表している」と回答した専攻・課程は約5割で横ばい。
- 「修了生の就職状況を、修了後以降継続して把握している」のは約2割に減少
- 「修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラム改善に取り組んでいる」のは2割以下に減少傾向。



※令和2年度のデータについては「実施した」の割合。

■ 多様なキャリアパスを確立するための取組「分野別」

- 全体的な傾向として、理学・工学分野で実施率が高く、人文科学・社会科学分野と開きがある。

